

## 北海道と東北地方の「ごみ紛争」―事例と実態<sup>※</sup>

田 口 正 己<sup>※※</sup>

### 1 プロローグ―「労働力供給地」から「ごみ処分地」へ

わが国は明治以降、資本主義化を内実とする近代化の途を選択したが、その過程において、北海道や東北地方は新潟県など北陸3県と同じく、産業資源の最大の供給地であった。資本主義的生産活動に不可欠な鉱物資源やエネルギーなど産業資源の供給地を期待され、かつ実際、供給源の役割を担ってきた。くわえてそれ以上に、産業界は「素直で低廉な労働力」を「出稼ぎ型」などとして大量に送り出す供給地を期待してきた。そして実際、北海道や東北地方は「素直で低廉な労働力」を大量に供給している（さらに国家権力は富国強兵を支える警察や軍隊などの要員を北海道や東北地方など農山漁村から大量に調達している）。東京圏や中京圏、阪神圏や4大工業地帯は、好況時に北海道や東北地方、北陸地方など遠隔地の農山漁村から「素直で低廉な労働力」を必要な分だけ確保し、不況時に過剰労働力を農山漁村に送還する、いわゆる労働市場の形成と送還の安全弁を期待してきた。その意味でも北海道や東北地方は北陸などと同様、大都市圏や産業界にとって植民地的な存在であった<sup>(註1)</sup>。

ところで、第2次大戦のもとで、わが国の都市経済や4大工業地帯は壊滅的な打撃を受けている。経済基盤はその活動とともに瓦解し、機能不全におちいつている。そこに突発的に発生し、戦後経済復興の引き金を引いたのは戦争経済であった。朝鮮戦争を導いた戦後の冷戦構造であった。壊滅的状态の都市経済や企業経営に立ち直りのきっかけをつくり、産業界に需要を喚起したのは「朝鮮特需」であった。「朝鮮特需」は大都市圏などの休眠状態の工場の再開を促し、農山漁村に還流・疎開していた都市の労働者を工場に呼び戻した。一方、冷戦構造は52年にわが国を「講和条約」と「日米安保条約」の締結させている。冷戦構造はさらにわが国を一方の軍事戦略に引き込んでいく。その帰結として、50年には「警察予備隊」を創設し、52年にはこれを「保安隊」に改組・強化し、54年には「保安隊」を「自衛隊」に改編している。「戦争特需」を契機に復活した戦後日本資本主義は50年代前半の、いわゆる「復興期」には故郷の農山漁村に送還・疎開した都市労働者を再度呼び戻し、戦後日本資本主義の復活を担わせていく。その一方、農山漁村に滞留した次三男など「潜在的過剰労働力」を発足直後の「警察予備

※Report on the Conflict of Hokaido and Tohoku Area

※※Masami TAGUCHI 立正大学社会福祉学部社会福祉学科

キーワード：ごみ紛争、施設処理、越境搬送

隊」や「保安隊」、「自衛隊」に大量に供給している。

さらにわが国は50年代後半には「経済大国」化の途を選択し、以下の政策を策定している。

1 つは、大都市圏や既成工業地帯に集積・集中する鉄鋼・電気・機械・造船等の部門を高度経済成長をバックアップする戦略業種に指定している。

2 つは、60年以降に本格化・全面化するが、高度経済成長の必要から、戦前来、生産・経済機能の集積から取り残されてきた大都市圏以外の地方や遠隔地を産業政策や国土政策を通じて新規の大規模生産・経済基地として開発・造成し、戦略業種の事業所の進出を促す開発政策、あるいは自治体の開発政策・企業誘致政策である。

前者に関していえば、大都市圏に集積する戦略業種の事業所に労働力政策や教育政策を動員して「素直で低廉な」農山漁村の若年労働力を「集団就職」などの方式を通じて流出を促し、吸収してきた。その後を追うように、「農業基本法」が描いた農業や農山漁村の近代化・機械化に掻き立てられるように、農林漁業の基幹の労働力や農家の経営主・世帯主層は「季節労働者」（いわゆる「出稼ぎ労働者」）に変装し、全国的高速道路・新幹線・幹線国道・空港・港湾・地下鉄など大規模公共事業や大都市圏の都市基盤整備事業などの現場に作業員として大量に動員されてきた。「集団就職」や「出稼ぎ」は戦後のわが国の労働力調達方式であり、「警察予備隊」から「自衛隊」にいたるわが国の隊員調達の方式であった。これこそは資本主義化・近代化過程においてわが国で定着した人的資源調達の方式で、その戦後版であり、高度経済成長期版であった<sup>(注2)</sup>。

その結果、地方や農山漁村は高度経済成長期を通じて、労働力の「過剰状態」から「不足状態」「払底状態」へと構造変化を遂げている。農村に関していえば、労働力を中心に人口が大量に流出し、激減している。これと引き替えに農機具・農薬・除草剤が農業の機械化や近代化に促され大量に流入している。「農村的ライフスタイル」の崩壊や「使い捨てライフスタイル」の普及を背景に自動車・耐久消費財・生活用品など多様な商品が集中豪雨的に押し寄せている。くわえて70年代以降、とくに80年代後半以降は、大都市圏で発生した膨大かつ多様な一般廃棄物や産業廃棄物（以下、産廃）が地方や農山漁村に押し寄せている。ごみ発生源・排出源が集積・集中する大都市や大都市圏は「区市町村内処理」（一般廃棄物）や「都府県内処理」（産廃）に必要なごみ処理施設の建設や使用が困難化しているとして、圏内処理や域内処理を放棄し、焼却灰などを地方や遠隔地、過疎地や農山漁村に「越境搬送」してきた。80年代後半以降に表面化し、多発に転ずる地方や遠隔地での「ごみ紛争」は、大都市圏などから「越境搬送」されたごみに原因している。

首都圏など大都市圏のごみ「越境搬送」については、厚生省や環境省も確認している。環境省発足後に発刊された『循環型社会白書』（平成13年度版）には平成10年度実績が紹介されている。これによれば、首都圏1都6県の一般廃棄物の最終処分量271万トン中40万トンは都県外に搬出され、8割の32万トンは首都圏外で処分している。都道府県外に搬出された全国の一般廃棄物は55万トンであるが、7割以上は首都圏のごみである。産廃の場合、首都圏の都県から

中間処理や最終処分のため都県外に搬出された量は959万トン、うち半分以上の541万トンは東京都の産廃である。首都圏から他地域に流出している量は125万トンに及んでいる。東京都の産廃に関しては、「隣接県で中間処理された後、さらに他の道府県に運搬されて最終処分されているものと考えられる」と記している<sup>(注3)</sup>。平成14年版『循環型社会白書』では平成11年度実績として、首都圏1都6県の一般廃棄物の最終処分量は258万トン、うち41万トンは都県外に搬出している。都県外搬出の8割に当たる33万トンは首都圏外で処分している。全国の都道府県外に搬送された最終処分量62万トンの6割以上は首都圏の一般廃棄物である。中間処理や最終処分のため首都圏の都県外に搬出した産廃は1025万トン、うち547万トンは東京都から搬出している<sup>(注4)</sup>。

首都圏など大都市圏の一般廃棄物や産廃は全国各地に搬送されているが、その少なからずが北海道や東北6県に持ち込まれている。首都圏など大都市圏から「越境搬送」された一般廃棄物や産廃を処理・処分する目的で、主に業者が最終処分場や処理場を建設し、使用しようとしていることに建設予定地や環境影響を危惧する流域の住民や市町村等が異議を申し立て、紛争に発展する場合が全国的に多い。北海道や東北地方も例外ではない<sup>(注5)</sup>。北海道の稚内市、幌延町、遠別町、早来町の紛争は、首都圏などの一般廃棄物や産廃の処理・処分をめぐる紛争である。東北地方でも青森県の田子町、むつ市、平内町、岩手県の江刺市、秋田県の能代市、西仙北町、山形県の大石田町、松山町、宮城県の大崎町、福島県のいわき市、小野町、猪苗代町、飯館村などの紛争は、同じく首都圏など大都市圏の一般廃棄物や産廃の処理・処分に原因している。

筆者(2002年2月末日現在)は90年以降の紛争として1,218件確認している。詳細は拙著『現代ごみ紛争—実態と対処』(新日本出版社, 2002年)に譲るが、一般廃棄物に原因する紛争が466件、産廃に原因する紛争が723件、その他の紛争が29件である。大半はごみ処理施設の建設や使用をめぐる紛争である。一般廃棄物にかかわらず紛争のうち、220件は焼却施設、140件は最終処分場、51件は焼却施設以外の中間処理施設、13件は中間処理施設と最終処分場の併設施設(処理場)、15件が不法投棄に原因する紛争である。産廃にかかわる紛争のうち、411件は最終処分場、56件は焼却施設以外の中間処理施設、47件は焼却施設、29件は処理場、20件はその他、160件は不法投棄に原因する紛争である。地方別にみると、北海道が32件、東北地方が115件、関東地方が最多で403件、中部地方が281件、近畿地方が74件、中国地方が67件、四国地方が46件、九州地方が200件である。関東地方の半分以上は千葉県と埼玉県との紛争である。関東地方での調査が先行していることも影響しているが、それにしても「ごみ紛争」は全国各地で勃発しており、遠隔の北海道や東北地方でも多発している。この傾向は今後さらに加速すると考えられる。

表1 北海道と東北地方の「ごみ紛争」件数（02年2月末現在）

作成：田口

	市町村数	紛争団体数	紛争件数	一般廃棄物							産業廃棄物							その他
				焼却施設	中間処理施設	最終処分場	処理場	その他	不法投棄	小計	焼却施設	中間処理施設	最終処分場	処理場	その他	不法投棄	小計	
全 国	3223	801	1218	220	51	140	13	230	15	466	47	56	411	29	20	160	723	29
北海道	212	22	32	3	0	10	1	0	1	15	1	0	7	3	1	4	16	1
東 北	399	80	115	13	1	25	0	3	3	45	0	3	43	2	3	16	67	3
青 森	67	15	18	3	0	3	0	0	1	7	0	0	6	0	0	4	10	1
岩 手	58	15	18	3	0	4	0	0	2	9	0	1	6	0	1	0	8	1
宮 城	71	10	15	2	1	3	0	1	0	7	0	0	6	0	0	2	8	0
秋 田	69	12	21	0	0	7	0	2	0	9	0	1	6	1	2	2	12	0
山 形	44	9	12	1	0	3	0	0	0	4	0	0	5	0	0	2	7	1
福 島	90	19	31	4	0	5	0	0	0	9	0	1	14	1	0	6	22	0

- (注) 1 中間処理施設はRDF施設、破碎施設、し尿処理施設、粗大ごみ施設、リサイクル施設、保管施設、それに脱水施設など産廃の中間処理施設。  
2 その他は野積みや業務委託に原因する公金不適正支出や建設工事談合疑惑など。

## 2 北海道のごみ紛争一事例と実態

筆者は90年以降、北海道内で一般廃棄物や産廃の「施設処理」や不法投棄等に原因して勃発した紛争として、2002年2月末日現在、32件を確認している。道内の市町村数は212団体、うち22団体で紛争が表面化している。東北6県や関東地方と比較して紛争件数は必ずしも多いわけではないが、首都圏など遠隔地のごみを処理・処分するため、住民合意を無視・軽視して業者等が最終処分場や中間処理施設を建設・使用しようとする「施設処理」計画に建設予定地の住民や流域住民、あるいは市町村などが異議を申し立て、紛争に発展している。32件の紛争をみると、一般廃棄物に原因する紛争が15件（焼却施設が3件、最終処分場が10件、処理場が1件、不法投棄が1件）、産廃に原因する紛争が16件（焼却施設が1件、最終処分場が7件、処理場が3件、その他が1件、不法投棄が4件）、その他の紛争が1件である。産廃と一般廃棄物が紛争原因として拮抗している。紛争の大半は処理施設の建設や使用に原因している。施設別にみると、最終処分場に原因する紛争が17件で圧倒的に多く（一般廃棄物が7件、産廃が7件）、つぎに多いのが不法投棄に原因する紛争（一般廃棄物が1件、産廃が4件）である。焼却施設と処理場（焼却施設と処分場を併設した施設）が各4件である。以下、道内の紛争事例を処理施設の建設や使用をめぐる紛争を中心に紹介する。なお、紛争の経緯や概要について紹介するうえで、新聞記事や文献等有効である場合には、内容の一部を記事等で補足したことを、あらかじめ断っておく。

### (1)小樽市の紛争

□市設置一般廃棄物焼却施設建設問題——91年に表面化。市が市内で計画している一般廃棄物焼却施設の建設が建設予定地周辺住民等の反対で暗礁に乗り上げている。住民等は「予定地近くにはほかにごみ処理施設があり、2つはいらない」と反対しており、市は91年度内の建設工事の着手を見送った。市は「代替地を考えず、今後も地元と交渉を続ける」としているが、住民との話し合いは難航が予想される。「迷惑施設」建設の難しさを改めて浮き彫りにした形である。日量処理能力160トンの施設、建設費として市は約70億円を見込んでいる。92年度に用地を取得し、敷地内への取り付け道路を建設するため測量などを行い、93年度には施設を完成する予定であった。地元町会から一度は建設について同意を取り付けたが、町会に入っていない周辺住民や町内会の一部会員が92年6月中旬、地元の農家を代表に選び、建設反対運動に立ち上がり、市議会に建設中止を求める陳情書を提出するなど異議を申し立てていた。

□市設置一般廃棄物最終処分場使用問題——拙著『現代ごみ紛争』（新日本出版社、2002年）でも紹介している。市が設置する一般廃棄物処分場の地で農園を経営する、市議員でもある農民が、処分場から浸出する有害物質によって農産物が汚染されるなど被害が出ているとして、市に損害賠償を申し立てる一方、処分場使用の差し止めを求め、ごみの搬入を実力で阻止しようとして紛争化している。

## (2) 稚内市の紛争

□民間一般廃棄物最終処分場建設問題——北海道の代表的なごみ紛争の1つ。拙著『現代ごみ紛争』でも紹介している。93年に札幌市内の砂利採取業者が首都圏内の一般廃棄物焼却灰を埋め立てる最終処分場の建設を市郊外で計画していることが93年5月23日に発覚した。この計画に市と住民等が反対している。市は「利尻・礼文・サロベツ国立公園を抱えており、首都圏のごみ捨て場という印象を与えることはイメージダウンになる」などとして、計画が持ち上がった段階で、反対する意向を示した。市の説明では、業者は市内声問上声問の民有地に、当初は1万平方メートルの処分場、最終的には57万平方メートルの一般廃棄物処分場を建設する予定であった。焼却灰は大半を船で、一部をJRで輸送するという。業者は3月初旬から文書を送ったり直接訪ねて説明しており、道庁の指導を受け、指針に準拠した計画を進めるなどとしている。市はこの計画に対して、①食糧供給基地の天北酪農の根幹地域で、廃棄物処分場設置は適当でない、②焼却灰にはダイオキシンなど有害物質が残っているなど不安がある、③予定地の近くには市の水源である北辰ダムがある、などを理由にあげて反対している。この紛争では、業者は住民が建設工事を実力で阻止しようとしたとして、工事の妨害の禁止を求める仮処分申請や、道知事を相手に建設不許可決定の取り消しを求める行政訴訟を起こしている。地裁は98年12月に「農地以外への転用は原則としてできず、不許可処分は適法」であるとして、業者の請求を棄却している。

## (3) 中頓別町の紛争

□町設置一般廃棄物最終処分場使用問題（野焼き）——93年に表面化。町内弥生の山中にある町営一般廃棄物処分場で、1月中旬、ごみ減量のため、町が灯油をまいて火をつけたところ

ろ、野積みしているごみに燃え広がり、消火できないまま1カ月も燃え続ける事件が起きた。周辺の山林などに延焼するおそれはないが、「悪臭がひどい」と住民から苦情が殺到、住民の行政不信が募っている。稚内保健所が現地調査を行い、早急に消火させるべく行政指導を行った。法律違反の野焼きを町が野放しにしている問題。

#### (4)留辺蘂町の紛争

□町設置一般廃棄物最終処分場使用問題（野焼き）——91年に表面化。留辺蘂町豊金の山中にある町設置の一般廃棄物処分場で、91年7月施行の改正廃棄物処理法で禁止した野焼きを行っているとして、北見保健所は町に早急に消火する旨の指導を行った。ごみ処分場での野焼きは中頓別町でも起きており、町側のずさんな管理を住民は批判している。

#### (5)幌延町の紛争

□町設置一般廃棄物最終処分場建設問題——91年に表面化。道は93年10月22日、道外の一般廃棄物を埋め立てる目的で持ち込むことを原則として禁じた「指導指針」を決め、11月1日から施行する。道は89年の指針で道外の産廃の搬入を禁じており、これで道外に向けて一般廃棄物と産廃の「ごみ捨て拒否」を明確に宣言したことになる。処分場不足に悩む首都圏から東北各県への搬入投棄は「東北ごみ戦争」を勃発させてきた。北海道でも91年度に幌延町が首都圏の一般廃棄物焼却灰を受け入れようとして問題になり、環境保全を重視する道の指導で取りやめになった経緯がある。幌延町が首都圏で出る一般廃棄物焼却灰を埋め立てる処分場を浜辺に建設する計画が持ち上がり、道内で波紋を広げている。予定地は国立公園のすぐそば。自然環境への影響を心配する声があがり、道当局は反対の意向を表明している。これに対して、地元の幌延町は「過疎の町の活性化に必要」と受け入れの方針を変えず、真っ向から対立、住民も困惑している。ごみの受け入れを地域の活性化に生かそうとする過疎地がかかえる問題の深刻さが浮き彫りになっている。幌延町が打ち出したプランは「コンクリートリサイクル事業」。首都圏のごみ焼却灰を東京港から船で運び、セメントと混ぜて格安なコンクリート材を製造、埋め立てに使うとする計画。原料の焼却灰は有料で年間5万から10万トンを受け入れる予定。灰の運搬費やリサイクルコストはごみを出す首都圏の自治体が負担する計画。埋め立て場所は日本海沿いの浜里地区。計画では当初は処理業者などが法人を設立、町が法人に出資し、第3セクター方式で運営する予定だった。核の次は首都圏のごみ焼却灰。

□事業団設置高レベル放射性廃棄物最終処分場建設問題——92年に表面化。最終処分場の最有力候補とみられている幌延町に、動力炉核燃料開発事業団が進める貯蔵工学センター建設計画に道議会が一昨年、反対を決議している。計画は暗礁に乗りあげた形。

#### (6)恵庭市の紛争

□市設置一般廃棄物最終処分場建設問題（用地取得疑惑）——93年に表面化。市が取得したごみ処分場建設用地をめぐり、住民団体「明るく住みよいまちづくり百人委員会」の会長は「取得価格が異常に高く、不当な公金支出」として、価格の積算根拠の公表を求めた住民監査を請求している。市監査委員は93年11月10日までに請求を却下した。市は6月、市内の

農業組合法人などから市内盤尻のごみ処理処分用地約13万haを芝などの移植補償をくわえて1億9300万円で取得している。監査請求では「隣接地の売買例と比べ、市の取得価格は1㎡あたりで14.5倍と高い。移植補償費の積算根拠にも疑いがある」としている。94年には市議会も用地取得に疑惑があるとして調査特別委員会（百条委員会）を設置し、議長と前建設部次長を証人喚問している。議長は恵庭地区運輸建設事業協同組合の残土運搬作業の請負に当たって、市建設部に働きかけた事実は認めたが、砂利採取業者からの100万円の受領や仲介については全面的に否定している。

□民間産業廃棄物最終処分場建設問題——97年には建設の是非などを争点に市長選が行われ、建設反対の市長が当選している。拙著『現代ごみ紛争』でも紹介している。市内の業者が水道水源である河川の上流で計画している産廃処分場の建設に住民等が反対し、計画に反対する候補者を市長候補に擁立し当選させている。「水道水源条例」を制定し、全市をあげて建設計画に反対し、業者に建設を断念させた。

#### (7)札幌市の紛争

□市設置一般廃棄物焼却施設使用問題（タイヤ野積み）——94年に表面化。市内北区の篠路清掃工場が市火災予防条例に違反し、無届けで敷地内に大量の古タイヤを野積みしていることが明らかになり、市消防局は同工場の改善を指導している。条例違反の対象となったのは同工場内に保管している古タイヤ約6000本、市条例では3トン以上のタイヤは指定可燃物に該当し、保管については市消防局に届け出、立ち入り検査を受けることになっている。住民等は条例違反などに抗議する申し入れをくり返してきた。

□市設置産業廃棄物処理施設建設問題——93年に表面化。市内で発生する建築廃材など産廃対策について協議する札幌圏産廃処理対策会議（札幌市、石狩町、広島町）は93年12月、札幌市が計画中的「リサイクル団地」が完成するまでの間、処分場や焼却場の新たな設置を基本的に認めない方針を決めたことが明らかになった。複数の自治体がこの種の申し合わせをするのは全国的に希有である。「リサイクル団地」は市内の産廃を再生処理する施設で、札幌圏内のごみ問題の解決策の1つとして検討されてきた。その背景には住民などが業者が建設する処分場に強く反対し、産廃処理が難しくなっている事情がある。

□市設置一般廃棄物最終処分場跡地利用問題——92年に表面化。拙著『現代ごみ紛争』でも紹介している。市が一般廃棄物処分場の跡地をパブリックゴルフ場用地として利用しようとしている計画に対して、住民等が「札幌の自然を守る会」を結成し、反対している。

#### (8)網走市の紛争

□市設置一般廃棄物最終処分場使用問題（不法投棄）——94年に表面化。市が法律上の手続きを経ずに隣接の女満別町内の市有地をごみ埋立地として15年以上も使用し、不法投棄していた問題が発覚した。道警網走署によって市の関係者が廃棄物処理法違反の疑いで事情聴取を受け、市役所も家宅捜査を受けた。市は住民に埋立費として補助金まで支出していた。

□民間産業廃棄物最終処分場建設問題——96年に表面化。業者が市内で計画している産廃処

分場の建設に地元住民等が反対している。

(9)石狩町の紛争

□公益法人設置一般廃棄物最終処分場建設問題——96年に表面化。石狩管内5町村が設置するごみ処理の公益法人「北石狩衛生施設組合」の職員の半数以上が平日、組合が計画している施設建設の関係業者と業者負担でゴルフコンペをした問題が発覚、組合と業者の癒着を示す出来事として住民の間で大問題になっている。

(10)帯広市の紛争

□組合設置一般廃棄物焼却施設建設問題——95年に表面化。帯広市など5市町村でつくる一部事務組合が計画している一般廃棄物焼却施設の建設工事をめぐり、業者のミスでごみピットが設計より小さくつくられていた問題が市議会議案審査特別委員会で明らかになった。市は「前代未聞のミス」と認めたが、業者には「厳重注意」を伝えただけで、工事を続行させていたことが判明、市の対応に批判が集まっている。

(11)遠別町の紛争

□民間一般廃棄物処理場（焼却施設・最終処分場）建設問題——95年に表面化。拙著『現代ごみ戦争』でも紹介している。大阪市の大手ゼネコンが町内で計画している大規模な一般廃棄物処理場（焼却施設と処分場）の建設構想に地元住民や町などが反対している問題で、会社が同町などに構想の断念を伝えていたことが明らかになった。断念した理由を明らかにしていないが、「地元の同意が得られない以上、構想推進は無理」と判断したとみられる。町は構想が浮上した6月下旬から、環境への悪影響を懸念し、施設の建設計画に否定的であった。町助役は「町内でも建設に反対する声が強かった。今後こうした施設は受け入れられないという町の立場は変わらない」と話している。構想では町内富士見地区の民有地約100haに一般廃棄物焼却施設を建設するほか、首都圏などのごみ焼却灰を埋め立てる処分場を建設する予定だった。さらに屋内温水プールといったスポーツ施設やホテルなども建設する大規模な計画であった。実現すれば、道内で最大規模の廃棄物処分施設になるはずであった。

(12)釧路市の紛争

□民間産業廃棄物最終処分場建設問題——92年に表面化。業者が道の許可を得て釧路湿原の近くに産廃処分場を建設し、ほぼ完成させた。これに対して、地元の自然保護団体などが反発し、釧路市も施設の使用・営業を許可せず、紛糾している。

□民間産業廃棄物最終処分場建設問題——紛争が本格化したのは95年。拙著『現代ごみ紛争』でも紹介している。愛知県の業者が市内の住宅地の近くで安定型産廃処分場の建設を計画し、道に許可申請を求めたが、建設予定地の住民等が予定地の近くに住宅や学校があるとして反対している。市や議会も住民（「釧路市佐武産廃処分場計画の撤回を求める市民の会」と連携して反対している。道は業者に市と「公害防止協定」を締結することや、周辺住民の同意を取りつける旨を要求してきたが、その条件を充足できなかったとして、建設許可申請に対して不許可処分を決定した。これに対して、業者は「設置要件を満たしているはず」として反論、



道の不許可処分決定の取り消しを求める行政訴訟に踏み切った。地裁は97年2月、業者の主張を認め、不許可処分決定の無効を言い渡している。控訴審も97年10月、業者の主張を認め、道の控訴を棄却している。道は最高裁への上告を断念している。

### (13)広島町の紛争

□民間産業廃棄物最終処分場建設問題——91年に表面化。業者が町内大曲地区で産廃処分場の建設を計画し、町内会長と「公害防止協定」を締結していた問題をめぐって対立が表面化している。この協定は町内会長が住民の意思に反して同意書名簿を作成し、無断で「公害防止協定」を締結していた。関係者によると、93年7月25日に保健所に提出した申請書類の中に廃棄物の搬入路や汚水処理の方法などを定めた「公害防止協定」が含まれていた。「公害防止協定」は91年12月20日付で、町内会長と業者の間で締結していた。「公害防止協定」の締結は、88年に道が定めた「産廃処理に関する指導指針」が示している。指針は申請する際、町と業者と町内会の三者で協定書を締結し、提出する旨を定めている。町民生部は「町としてはあくまでも産廃施設の建設に反対しており、建設の前提となるような公害防止協定は認められない。町に無断で協定書が出されていたことは遺憾である。確認した時点で道にも報告している」と話している。この計画に対して、住民団体「西の里の環境を守る会」は石狩支庁などを訪れ、町内の業者に指導を強化するよう求めた知事宛の要望書を提出している。「守る会」はさらに「同業者が市街化調整区域内の産廃処分場に無許可で中間処理施設を建設したのは都市計画法違反。さらにそれを稼働させているのは廃棄物処理法違反だ」として、施設の撤去を求めている。「守る会」は資材置き場に産廃を不法投棄しているとして同社を告発。札幌豊平署も同社を書類送検している。

### (14)旭川市の紛争

□民間産業廃棄物最終処分場建設問題——93年に表面化。市内の砂利販売業者が市内で大規模な産廃処理場を造成したが、周辺住民の同意が得られず、完成寸前になって工事の中止を余儀なくされ、計画を断念した。処分場は一度は住民の同意を得て着工したが、その後住民の一部が反対に回ったため、計画を撤回せざるを得なかった。業者側は年内にも埋め戻しを行い、原状を回復する意向。建設業なども経営する市内の業者は建設廃材を埋め立てる処分場の建設を市内東旭川町桜岡で計画し、予定地周辺の農家5人の同意を得て、広さ約1万2千㎡、容量約10万㎡の産廃処分場の建設に着工した。土地は山林や雑種地の民有林で、所有者5人と借地契約を結び、造成について合意を得た。また道の指導指針にもとづき、市とも「公害防止協定」を結んでいる。その後、住民の一部が「伐採予定の雑木林を緑地として残してほしい」と要望し、業者もこれを了承していた。道の指針によると、施設内容を変更する場合は改めて住民同意を求め、保健所に変更許可を得る必要があり、業者も再度同意書を添えて計画を縮小した内容で保健所に申請している。ところがその後、住民の一部が「2回目の同意書に署名、捺印をした覚えがない」と主張、保健所の指導で交渉を重ねたが、話し合いは決裂した。業者は「最初の計画でもらった同意書を日付だけを変えて保健所に提出した。農繁期で忙しくなるか

らと、全戸が了解してくれたはず」と釈明したが、これ以上の説得は困難と判断、計画を中止することを決めた。工事はすでに9割程度終わっており、業者の損害額は少なく見積もっても1千万円以上になるという。保健所は「処理施設設置業者に対し、適地を見つけるとともに周辺住民の十分な理解が得られるよう指導していきたい」としている（北海道新聞、93年10月7日）。

#### (15) 横丹町の紛争

□産業廃棄物不法投棄問題——91年に表面化。町有地に町発注の水道敷設工事などから出た産廃を業者が不法投棄していた事件で、道警生活経済課や同防犯特捜隊などは不法投棄に町と業者が関与していたとして、廃棄物処理法違反の疑いで町助役など職員8人と業者の職員4人など34人を札幌区検に書類送致した。町は91年から93年11月までの間に、町内余別地区の簡易水道敷設工事などで出たアスファルト片や建設廃材を同地区の町有地に捨てるよう業者に指示し、不法投棄させた疑い。業者は91年以降、同町の漁港の改修工事が出た産廃約320トン（大型ダンプ35台分）を町の詳細を得て、余別地区の山林に不法投棄させた疑い。町が介在した産廃不法投棄事件に住民の怒りが爆発している。

#### (16) 赤平市の紛争

□市設置一般廃棄物最終処分場使用問題——市が産廃を一般廃棄物処分場で処分しようとしたことが問題化している。95年に表面化。廃棄物処理法で定めている道知事の許可を得ないまま、市が一般廃棄物処分場に建設廃材などの産廃の投棄を認めてきたのは法律違反ではないか、とする住民等の指摘を受けて滝川保健所が出動している。法律違反に当たるとして、保健所は産廃の撤去を求め、原状回復を指示している。

#### (17) 赤井川村の紛争

□民間産業廃棄物処理施設建設問題——95年に表面化。広島町の運送業者が村内池田地区の民有地で計画している大規模な産廃処理施設の建設に村民グループが反対し、村の有権者の約6割に当たる736人の署名を添えて、村議会議長に建設反対の請願書を提出した。提出したのは農業者や商店主、主婦などで作る「赤井川村の環境とくらしを守る会」。請願書は「廃材の煤煙や埋め立てで空気や水が汚染される」「処理施設の設置で村のイメージが傷つき、農産物販売が打撃を受ける」などと主張している。業者は村や地元の町内会と「公害防止協定」を締結、住民合意などの問題をクリアしているとする報告書を道に提出している。道は現在、業者の本申請を受けるかどうか検討中。

#### (18) 早来町の紛争

□民間産業廃棄物最終処分場使用問題——96年に表面化。神奈川県相模原市のプラント会社が石狩湾新港の工業団地で発生する産廃の処理を請け負うため進出し、子会社が85年に産廃最終処分場の許可を受けた。ところが、バブル崩壊後の景気の低迷で工業団地の企業進出が伸び悩み、産廃処理量が計画量を下回った。そこで、業者は道外の産廃の受け入れを始めた。道はその後、道外の産廃の持ち込みを原則禁止する指針を決めたが、この施設については例外を認

めてきた。地元を目を気にしてか、業者は「本州からごみを持ち込むのが目的ではない。取引先の企業のごみを自社施設で焼却し、その灰を自社処分場に搬送しているだけ」と説明しているが、早来町の住民等は納得せず、異議を申し立ててきた。

#### (19) 登別市の紛争

□民間産業廃棄物処理施設建設問題——業者が市内で計画している産廃処理施設の建設に地元住民等が反対している。市も建設に伴う環境影響等を重視し、産廃施設の建設等に反対する全国の自治体がつくる「産廃問題連絡会」に参加し、情報や対応方の収集につとめている。

#### (20) 室蘭市の紛争

□組合設置一般廃棄物焼却施設建設問題——2000年に表面化。組合が市内石川地区で計画している一般廃棄物焼却施設の建設に地元が反対している。市に提出した地元住民の反対署名の名簿が外部に漏洩した問題で、住民は態度を硬化させている。一部の町会は条件付きで建設に同意する方針を決めたが、4つの団体は建設に反対している。署名簿の外部漏洩をとくに重視し、抗議している。

□医療廃棄物処理問題——99年に表面化。市内の業者が医療廃棄物の処理をめぐり、道の行政指導を受けた。この問題で、業者は処理を委託した市内で有名な大病院を相手取り、99年12月に廃棄物の種類や処理方法等について「病院側が適切な説明をしなかった」として、損害賠償を求める民事訴訟を起こしている。

#### (21) 足寄町の紛争

□組合設置一般廃棄物最終処分場建設問題——2000年に表面化。足寄町、本別町、陸別町でつくる一部事務組合が町内で計画している一般廃棄物処分場の建設に地元住民等が反対し、町内の有権者約4000名から建設反対の署名を集めた。町民の賛否を問う「住民投票条例」の制定を視野に建設計画の撤回を町長に求めている。

### 3 青森県のごみ紛争—事例と実態

青森県で90年代に勃発あるいは引き継がれた「ごみ紛争」は18件、15の市町村で表面化している。一般廃棄物に原因する紛争が7件（焼却施設が3件、最終処分場が3件、不法投棄が1件）、産廃に原因する紛争が10件（最終処分場が6件、不法投棄が4件）、その他の紛争が1件（放射性廃棄物）である。18件中12件はごみ処理施設の建設や使用に原因する紛争であり、うち9件は最終処分場に原因している。「施設処理」に原因して「ごみ紛争」が勃発していることは明らかである。このほか、筆者としては未確認の紛争であるが、01年7月には住民等の訴えで、わが国最大規模（香川県豊島で起きた産廃不法投棄以上の規模）の産廃不法投棄とみられる事件が、県内の田子町と岩手県二戸市にまたがる地域で勃発し、青森県を代表する「ごみ紛争」になろうとしている。以下、焼却施設や最終処分場などごみ処理施設の建設や使用をめぐる紛争を中心に県内の代表的な紛争を紹介する。

(1)深浦町の紛争

□民間産業廃棄物最終処分場建設問題——90年に表面化。町内の業者が町内で計画している産廃処分場の建設に建設予定地の住民などが計画発表直後から反対している。運動は時間が経つにつれて町内全体に広がり、建設反対の署名活動も全町で展開されてきた。漁協や商工関係者などもこぞって建設に反対している。県は地元の反対を受けて、業者を呼んで事情を聴くという異例の対応に出ている。これまでだと業者から届け出がない限り、県側が申請前に動くことはなかった。「海に汚水が流れ込んで魚が捕れなくなる」などと1万2千人の町民がこぞって反対している。計画は現在、凍結状態にある。

(2)田子町の紛争

□民間一般廃棄物最終処分場使用問題——問題が表面化したのは89年。拙著『現代ごみ紛争』でも千葉市の「ごみ紛争」として紹介している。千葉市が東北自動車道を使って遠路はるばる一般廃棄物を搬送した事件として全国的に有名である。「第2次ごみ戦争」の発端になった事件でもあり、取り上げた著書や論文の数は多い。河北新報社報道部編『東北のごみ戦争』（岩波書店、1990年）などに代表される。政令指定都市を目指す千葉市が焼却灰や生ごみを町内の民間処分場に搬送し、約束を破って違法に処分していた問題が住民等の指摘で発覚し、マスコミによって大々的に報道されたのは89年5月27日、以来、全国的に有名になった。前代未聞のごみの長距離ピストン輸送に対する反発と社会的な批判は予想外に大きく、これに驚いて千葉市は搬出を中止せざるを得ない事態に追い込まれた。報道翌日の28日に最後のダンプが田子町にごみを搬送したあと、千葉市はごみの移送を中止している。町が違約の生ごみを含む千葉市の一般廃棄物が町内で処分されている事実を正式に確認したのは89年5月19日、町幹部が問題の処分場を視察してからだった。このころから処分場周辺住民の苦情が相次ぎ、23日には三戸保健所の担当者がごみ投棄の事実を現場で確認している。県は24日、処分場の設置業者に対して、投棄の中止を指導している。ごみが搬入されていた民間処分場は、し尿処理後の汚泥を埋め立てる目的で許可を得ていた処分場であった。生ごみ類を投棄すれば、土壌などの環境汚染につながる可能性が強い。その後、この処分場には千葉市のごみのほか、埼玉県の大利根町と北川辺町でつくる衛生施設組合の一般廃棄物も持ち込まれていた事実が判明している。業界関係者によると、この施設には最初から問題があった。八戸市の業者が所有するこの一般廃棄物処分場は、水処理施設など本来なら設置されているはずの設備がほとんどなく、その意味でも最初から欠陥施設であった。問題の処分場の設置届を県が申請通りに受理し、長期間にわたって野放しにしてきた県の審査体制に遠因があったといわれる。さらに町内に膨大なごみが搬送されていることに、町が気付かずに来たことも問題である。千葉市側は「町に事前に連絡しており、責任の一端は田子町にもある」と主張しており、言い分に食い違いがあるが、いずれにしても責任回避にやっきになっている。奥羽山脈のふもとの過疎地・田子町に千葉市から約2300トン、同町の一年分に当たる大量の生ごみなどが一ヶ月足らずの間に搬送されていた勘定である。回収を迫る町に対して、千葉市は「費用がかかり大変」と逃げに終始している。し

かも、千葉市長は市議会で「市の名誉を著しく汚し、迷惑をかけた」と市民にわびたが、田子町へは謝罪の言葉を表明していない。青森県の住民は「地方は都会のごみ捨て場ではない」と怒りをあらわにしている。この問題では、青森県議会も、青森県は首都圏の「ごみ捨て場か」と問題にしている。

### (3)大畑町の紛争

□町設置一般廃棄物焼却施設使用問題（委託契約疑惑）——93年に発覚。町はこれまで焼却処理施設の運転業務を業者に委託していたが、90年から3年間、特定の業者が落札できるように2業者間で談合していた疑いで、業者が警察に逮捕される事件が起きた。町長は議会全員協議会でごみ焼却業務委託入札の談合事件で、当分の間、町は臨時職員を雇用し、直営で運転する方針を示した。ごみ焼却業務委託に絡む談合事件で、競争入札妨害罪に問われた業者2人が青森地裁で有罪判決を受けた。町長は「町政に関与する者が業者に落札価格に近い価格で下請けさせる不明朗な仲裁をしたことが背景にある」としたうえで、「入札後、焼却業務で炉が止まるトラブルがあり、仲裁に入ったが、功を奏さなかった。わが身の潔白はこれまでの当局の調べで十分解明された。職員も直接かわりがないと思うので、町として調べ直すことはしない」と、自らと町職員の疑惑を強く否定している。住民は談合疑惑を招く清掃行政に異議を申し立てている。

### (4)平賀町の紛争

□一般廃棄物不法投棄問題——町内唐竹の町有地に91年の台風19号で発生した廃材など粗大ごみ1万数千トンが放置されていた問題で、県廃棄物対策室は95年5月29日、現地を視察し、ごみの一部を町が近くの町営不燃物最終処分場に移動したことを確認した。ごみの多くは自然発火と散乱を防ぐため覆土しているが、県は早期に不法投棄状態を解消するよう要請している。この問題で住民団体は撤去を求める要請をくり返し提出してきた。

### (5)むつ市の紛争

□民間産業廃棄物最終処分場建設問題——90年に表面化。福島県いわき市の業者が市内の山林25haを買収、コンクリート廃材などを埋め立てる産廃処分場の建設を計画したが、地元住民が計画に異議を申し立て、結果的に計画面積を5分の1に縮小したうえで、県内の産廃に限って埋め立てを認める方針に変更させられた。

□民間一般廃棄物最終処分場建設問題——98年に表面化。拙著『現代ごみ紛争』でも紹介している。札幌市の業者が首都圏の一般廃棄物焼却灰を埋め立てるため稚内市で一般廃棄物最終処分場の建設を計画し、市や住民等に反対されてきた。同じ業者が市内田名部地区で首都圏の一般廃棄物焼却灰を埋め立てる計画を立てている。これに対して、地元住民等は「むつの水と緑を守る会」や「首都圏のごみ焼却灰を持ち込むな！下北の会」をつくり、建設計画に反対している。

### (6)六ヶ所村の紛争

□放射性廃棄物処理施設問題——六ヶ所村で92年12月8日から操業を開始した低レベル放射

性廃棄物処理施設。陸揚げされた放射性物質は同村のむつ小川原港や施設周辺を県警機動隊員や日本原燃の職員ら約100人が警備し、大きな混乱はなかったが、立地申し入れから8年ぶりに始まった「核のごみ」の搬入を村民は複雑な表情で見つめた。この施設に対しては、計画時から住民の間で「なし崩し的に半永久的な核のごみ捨て場にされてしまう」と不安の声があがっていた。

#### (7)横浜町の紛争

□町設置一般廃棄物最終処分場建設問題（用地決定疑惑）——93年に表面化。町が93年12月3日に実施した最終処分場の適地選定業務の委託をめぐる指名競争入札で、町の予定価格に対して都内の環境コンサルタント業を手がける業者が、1円で落札していたことがわかった。処分場は96年度の建設をめざし、94年度以降は基本計画と基本設計を指名競争入札で業者に委託することになっていた。入札には町外の4業者が参加している。1円のほか、10万円の札を入れた業者もあったという。町では「慎重に検討したが、法的にも問題はない」として、7日に契約している。地方自治法では業務委託の入札にあたって「最低価格」を設ける権限は自治体に与えられているが、その対象は「工事または製造の請け負い」に限られている。落札した会社の社長は「横浜町への指名競争入札参加は初めてで、広い意味で、これからのお付き合いを考えたサービスだ。1円受注でも実損はない」といっている（朝日新聞、93年12月12日）。

#### (8)市浦村の紛争

□民間産業廃棄物最終処分場建設問題——92年に表面化。拙著『現代ごみ紛争』でも紹介している。村が企業誘致とセットで産廃処分場の建設を計画。これに対して、住民が反対し、村長の解職を求める運動に発展した。93年11月14日には村長の解職を求める住民投票が行われている。結果は解職反対が1,285票で、賛成の1,061票を上回り、リコールは不成立に終わった。この問題では、村議会が92年10月、一度は全会一致で処分場の受け入れを決定したが、住民の強い反対で、93年9月には計画の白紙撤回を求める決議を全会一致で採択している。「産廃処分場設置反対期成同盟会」は「リコール運動を展開してから白紙撤回はごまかしだ」として、リコールに必要な有権者の3分の1以上の署名簿を村の選管に提出、同25日に住民投票が告示された。村長の解職は不成立に終わったが、肝心の処分場建設問題は未解決のまま（河北新報、93年11月15日）。

#### (9)平内町の紛争

□産業廃棄物不法投棄問題——95年に表面化。平内町や岩木町など県内3箇所に廃酸や廃油、感染性医療廃棄物などが未処理のまま不法に投棄されていた事件で、青森署は廃棄物処理法違反の疑いで、東京都台東区浅草の中間処理業者3人と、処理を委託した都内の廃棄物処理業者や青森市内の運送業者の5人を逮捕した。調べでは愛知県や千葉県の高圧精製工場などから廃酸や廃油入りのドラム缶約470本、千葉県と埼玉県の産廃中間処理業者から感染性医療廃棄物約45トンの処分を無許可で受託し、平内町の丘陵地や岩木町の前野に投棄、焼却した疑い。この問題では地元住民等がかねてから環境汚染が危惧されるとして、業者や行政に不法産

廃の撤去や適正な対応を求めている。

(10)黒石市ほかの紛争

□組合設置一般廃棄物焼却施設建設問題——97年に表面化。黒石市などでつくる清掃施設組合が計画している一般廃棄物焼却施設の建設に予定地周辺の住民や農家は「ダイオキシンから住民と農業を守る会」をつくり、反対している。「土壌調査や健康調査を行わないままでの焼却炉の恒久対策には反対である」とする意見書を厚生省宛に500人の署名簿を添えて提出している。

(11)弘前市の紛争

□民間産業廃棄物最終処分場建設問題——業者が市内で計画している産廃処分場の建設に地元住民等が反対し、紛争に発展している。

(12)大鰐町の紛争

□民間産業廃棄物最終処分場建設問題——業者が市内で計画している産廃処分場の建設に対して、地元住民を中心に町内で反対運動が起きている。

#### 4 岩手県のごみ紛争—事例と実態

岩手県は13市29町16村の自治体からなるが、15市町村で90年代に「ごみ紛争」が表面化している。紛争件数は18件、一般廃棄物に原因する紛争が9件（最終処分場が4件、焼却施設が3件、不法投棄が2件）、産廃に原因する紛争が8件（最終処分場が6件、中間処理施設が1件、その他が1件）、その他の紛争が1件である。紛争の多くは処理施設の建設や使用をめぐる起きている。とくに10件までは最終処分場に原因している。このほか未確認であるが、2001年7月には青森県田子町と県内二戸市にまたがる地域で、わが国最大規模の産廃不法投棄事件が住民等の提起で表面化し、全国的な話題になっている。代表的な紛争は以下の通りである。

(1)和賀町の紛争

□民間産業廃棄物最終処分場建設問題——89年に表面化。業者が町内の後藤野地区で計画している産廃処分場の計画に地元住民等が反対している。業者が地区の約75アールを買収し、産廃処分場を建設しようとしている問題が表面化し、地区住民等が「後藤野地区にはすでにごみ処分場が8箇所もある。これ以上の処分場はたくさんだ。他地区にも呼び掛け、反対運動を強力に進める」と意気込んでいる。

(2)盛岡市の紛争

□市設置一般廃棄物焼却施設建設問題——92年に表面化。市が市内上米内庄ヶ畑地区で計画している新設の一般廃棄物焼却施設の建設に地元住民等が反対している。住民団体は「地域住民の了解が得られていない」などとして、県議会に市の補助事業の申請に同意しないよう陳情している。陳情によると、予定地の近くには松園ニュータウン、サンタウン松園、グリーンパーク小鳥沢などの住宅団地がある。良好な住環境を売り物にしていながら、これを無視して

焼却施設を建設するのは住宅購入者に対する背信行為である、計画に同意できないとしている。用地選定の経緯が明らかになっていないうえ、環境アセスメントもずさんであるなどとして、補助事業の申請を採択せず、建設地を再検討するよう、県に市を指導するよう求めている。反対住民はさらに、施設計画に関する公文書を公開するよう市に申し立てている。市は2月に公文書公開審査会を開き、第2次候補地に残らなかった13ヶ所の地名と、最終候補地以外の15ヶ所の概要などについて公開すべきである、とする答申書を市長に提出している。建設に反対する「ごみ問題を考えるサントウン松園の会」の会員が市に①ごみ焼却場予定地決定報告書の部分公開、②用地選定にかかる市建設検討委員会の審議記録の公開、③市建設専門委員会の議事録などの部分公開を求めたことに答えたもの。予定地近くの13の町内会で作る「松園地区町内会連絡協議会」は理事会を開き、「公害防止協定」など事後対策の確約などを条件に「建設はやむを得ない」との結論を出している。その一方、住民の一部は市長を相手に建設予定地の決定等に関する情報開示請求の行政訴訟を起している。

□市設置一般廃棄物最終処分場跡地問題——92年に表面化。市内上米内赤坂の青葉台団地の住民は共同井戸の水質汚濁と水枯れに泣かされている。団地の約半分は20年ほど前に市が使っていた一般廃棄物処分場の跡地を利用して造成された。因果関係ははっきりしないが、井戸水は茶色に濁り、飲用すると健康への影響も心配される。住民は市に上水道の導入を陳情しているが、市は「私道を市道に認定しないと水道管は敷けない」と主張している。これに対して、道路の地権者は全国各地に散り、市道認定のため同意をとるのは難しく、打つ手がない。市清掃事業所によると、青葉台団地付近は68年9月から2年9ヵ月間にわたって市の一般廃棄物処分場として使用されていた。赤坂地区は以前は市街化区域に入っておらず、宅地開発に規制はかからなかった。住民のほとんどは処分場に造成された団地と知らずに宅地を購入していた、紛争の背景にはこうした事情がある（岩手日報、92年11月22日）。

### (3)釜石市の紛争

□民間放射性廃棄物貯蔵施設建設問題——89年に表面化。市内で計画されている地質科学研究のための地下研究施設の建設をめぐる、市内が賛成と反対に分かれて対立し、最終的には反対運動によって業者は計画断念に追い込まれた。地層処分研究施設では、北海道幌延町で高レベル放射性廃棄物の貯蔵を兼ねた「貯蔵工学センター」が計画されていた。この計画に対しては、道議会は90年に「周辺地域が最終処分場になる疑いがある」として反対を決議し、知事が計画の白紙撤回を求めてきた経緯がある。

### (4)大槌町の紛争

□町設置一般廃棄物最終処分場建設問題——93年に表面化。町が町内湧沢地区で計画している一般廃棄物処分場の建設について、大槌町は地区の集会所で住民説明会を開催した。当初、湧沢地区で計画したが、地元住民等の反対で建設を断念した経緯がある。現在の新山処分場を閉鎖したうえで、処分場の下流にある湧沢地区に新たに建設する施設計画案を示した。住民側は「施策に万全を期すのであれば仕方ない」と計画を了承する意向を示している。



(5)花巻市の紛争

□民間産業廃棄物処分問題——93年に住民が提起。家畜の残さいを処理する民間の施設から発生する悪臭が市のほぼ全域で感じられていることが、花巻青年会議所の市民環境意識調査で分かった。悪臭公害をなくす住民運動が立ち上がっている。住民の9割以上は何らかの形で住民運動に「協力したい」と回答している。悪臭公害が市民生活に大きな影響を与えていることを改めて浮き彫りにした。同会議所は市長宛に改善書を手渡す予定である。

(6)大船渡市の紛争

□組合設置一般廃棄物最終処分場建設問題——問題が表面化したのは93年。大船渡市などで作る地区環境衛生組合（大船渡市・住田町・三陸町）が住田町で計画している一般廃棄物処分場の建設をめぐる談合疑惑が持ちあがり、入札業務を一度は延期したが、93年9月に大船渡市役所でやり直した。ところが、情報通りの業者と特定共同企業体が落札している。14の共同企業体が土木施工工事の指名競争入札を行う予定だったが、「話し合いで落札する企業体が決まっている」との情報が寄せられたため延期していた。その後、全企業を呼んで事情を聴取、「談合など不正はしない」とする誓約書を提出させ、改めて入札を行った（岩手日報、93年9月28日）。

(7)江刺市の紛争

□民間産業廃棄物最終処分場建設問題——90年に表面化。江刺市では89年暮れから90年初めにかけて都内の不動産業者が産廃処分場の建設を計画した。これに対して、地元では「東京のごみはいらない」として反対、計画を断念させたが、同意書を集める際に現金をばらまくなど、都心の地上げそのままの手口をつかったといわれる。

□財団法人設置産業廃棄物最終処分場使用問題——97年に表面化。県や県下の市町村が出資し、厚生省の指定を受けて設立した財団法人が市内で建設した産廃処分場の総事業費は83億円、95年に使用を開始している。「隣接地も買収し、50年分の産廃が処分できる」大規模な処分場であるが、ごみが思い通り集まらず、処理料金も高く、民間施設に太刀打ちできない経営問題が表面化している。処理ごみを集めるため、当初は計画になかった一般廃棄物や食品廃棄物なども埋め立てられるように処分対象を拡大するなどごみ集めにやっきになっている。こうした経営方針の変更に地元から反対の声が猛然とあがっている。

(8)川崎村の紛争

□民間産業廃棄物最終処分場建設問題——89年に表面化。業者が村内薄衣沢平地区で計画している産廃処分場の建設に地元住民等を中心に反対運動が起きている。業者が計画しているのは首都圏などの産廃を埋め立てる最終処分場である。

(9)遠野市の紛争

□市設置一般廃棄物最終処分場建設問題——96年に表面化。市が市内新田地区で計画していた一般廃棄物処分場の建設に地元住民等が反対している問題で、市長は市議会全員協議会で、一般廃棄物処分場の建設候補地にあがっている新田地区の市有地で建設する計画を断念する旨

を報告している。市は新たな建設候補地の選定を急ぐことになる。新田地区の市有地には遠野地区厚生施設組合のごみ焼却施設が近くにあることや、固い岩盤で地盤沈下の心配がないことなどから適地であるとして計画を進めていた。地元住民等から反対の声があがり、同意が得られないこと、議会内にも異論があることから、断念を余儀なくされた。

(10)北上市の紛争

□民間産業廃棄物最終処分場建設問題——96年に表面化。業者が市内で計画している産廃処分場の建設に地元住民等が異議を申し立て、建設計画は難航している。

(11)岩手町の紛争

□民間産業廃棄物最終処分場建設問題——業者が町内で計画している産廃処分場の建設に住民等が反対し、紛争の様相を呈している。

(12)住田町の紛争

□民間産業廃棄物リサイクル施設建設問題——96年に表面化。業者が町内で計画している産廃リサイクル施設の建設に予定地の住民等が異議を申し立てている。

(13)千厩町の紛争

□組合設置一般廃棄物焼却施設建設問題——98年に表面化。千厩町などでつくる一部事務組合の大東清掃センターがダイオキシン類排出濃度の関係で現在地で施設を建て替えることが必要になった。そこで、組合は地元で説明会を開いたが、住民は施設の建て替えに反対することを決めた。地元は「寺崎前地区の環境を守る会」をつくり、地区住民の反対署名を添えて、町に建設に不同意である旨の要請書を提出している。町は施設周辺の8割の世帯から同意を得ているとして、「大方の同意は得られた」と施設建設を促進する方針である。組合議会では建設促進の決議を原案通り可決していた。ところが、これまで建設に賛成していた長者地区などでも建設反対の署名を集める運動が起き、反対運動は盛りあがる一方である。このため、組合議会は建設に反対する「寺崎地区の環境を守る会」の会員から、意見を聴取する必要に迫られている。

(14)一関市の紛争

□組合設置一般廃棄物焼却施設建設問題——99年に表面化。一関市ほかでつくる一部事務組合が新規の焼却施設を現行施設の隣接地に建設する計画を立てているが、この計画に地元の住民が強く反対し、計画の断念を余儀なくされた。組合は県の広域施設計画に従い、近隣の組合と合同で焼却施設を建設する方向で改めて検討・協議に入ることになった。

(15)二戸市の紛争

□産業廃棄物不法投棄問題——2001年に表面化した大規模産廃不法投棄事件である。筆者は現時点、紛争の実態について確認していない。したがって、ここでは情報として紹介する。

## 5 宮城県のごみ紛争—事例と実態

宮城県の「ごみ紛争」では80年代末に勃発した丸森町の紛争が全国的に有名である。業者が町内で計画した産廃最終処分場の建設に地元の住民等は長年にわたり異議を申し立ててきた。施設完成後はその使用・稼働にストップをかけるため、住民等は裁判所に提訴し、司法判断を仰ぎ、施設使用の差し止め成功した紛争として全国的に注目されてきた。90年代に全国的に多発する「施設処理」に起因する「ごみ紛争」の先駆的な事例の1つである。丸森町の紛争を含めて90年代に県内で表面化した「ごみ紛争」は15件を数える。一般廃棄物に原因する紛争が7件（最終処分場が3件、焼却施設が2件、中間処理施設が1件、その他が1件）、産廃に原因する紛争が8件（最終処分場が6件、不法投棄が2件）である。15件中12件は処理施設に原因している。それも9件までは最終処分場の建設や使用に原因している。市町村別に個々の紛争を紹介する。

### (1) 丸森町の紛争

□民間産業廃棄物最終処分場建設・使用問題——前述のように、丸森町の民間産廃処分場問題は、住民が裁判に訴えて施設の操業を差し止めようとした紛争として全国的に有名である。したがって、紛争の争点等に関して紹介した文献や情報はきわめて多い。紛争が表面化したのは89年。ここでは河北新報報道部編『東北ゴミ戦争—漂流する都市の廃棄物』（岩波書店、90年）等をもとに紛争の概要を紹介する。業者は容赦なくハンマーを振るい、住民等が工事用トラックを通過させまいと道路の両わきに造ったブロック塀をつぎつぎに壊した。89年12月5日の夕刻。丸森町耕野の山林内での出来事である。東北各地の産廃処分場建設をめぐる業者と地域住民の対立が深刻化するなか、丸森町耕野地区で89年8月に建設計画が表面化して以来、両者の対決が続いている。業者は山あいの沢地を借り受け、いったんは処分場の建設に着手したが、住民側が計画の白紙撤回を求めて強力に反対したため、工事は一時的にストップしている。さらに住民側がブロック塀で工事用トラックの進入を阻止したことに業者が激昂し、実力行使に乗り出した。住民等で作る「反対期成同盟会」の会長は「建設予定地は地滑りしやすい地形。周辺には地下水を生活用水として使用している家もあり、将来、処分場が汚染源にならないという保証はない。だれがなんと言おうと、処分場は絶対認められない」と語気を強めて語る。反対運動は福島県の業者が89年に町内耕野地区の登花山に安定型産廃処分場の建設を計画したことに発端している。周辺住民400人は「処理施設反対期成同盟会」を結成している。というのも地区には上水道や簡易水道が整備されておらず、住民のほぼ半数に当たる120世帯が登花山の山肌をつたう沢水やわき水を貯水槽にためて飲料水にしている。当時、宮城県にはごみ処理施設の建設に住民の3分の2以上の同意が必要であるとする指導要綱がなかった。このため、県は業者の計画を許可し、90年12月に完成している。「同盟会」はこれより先の90年7月、処分場の操業の差し止めを求める仮処分を仙台地裁に申請、地裁は92年2月、住民側の主

張を認め、操業禁止の決定を下している。最終的には本訴の結論を待つことになる。

## （2）仙台市の紛争

□市し尿収集業者委託不正経理問題——93年に表面化。市からし尿の収集を委託されている協同組合仙台清掃公社が89年までの11年間、市に過少報告をしていた問題が「仙台市市民オンブズマン」の指摘で発覚し、市監査事務局に住民監査請求が出されている。監査請求では仙台清掃公社が税務署に提出した期間中の累計利益申告額は約14億6000万円、これに対して公社が市に申告した額は約7億9000万円と少なかった。オンブズマンはこの事実をあげ、「委託料金が経費を基に算出されているため、市が利益を過少報告されて支払った不当な委託料金の損害賠償を請求すべきだ」として監査請求を行うなど、事の重大性を指摘している。

□民間産業廃棄物最終処分場建設問題——96年に表面化。この紛争については拙著『現代ごみ紛争』でも紹介している。業者が市内太白区で計画している産廃処分場（安定型）の建設に地元の住民等が反対し、建設工事の差し止めを求める仮処分を地裁に申請している。地裁は「業者にごみ埋め立ての時期などを記録し、住民側に公開すること、住民側に水質検査や作業への立ち会いを認める」など住民側の要求を受け入れた和解案を示し、一度は和解が成立している。ところが、住民側は98年10月、「和解内容が守られていない」などとして、産廃の搬入の差し止めを求める仮処分を改めて地裁に申し立てている。

□市設置一般廃棄物焼却施設建設問題——99年に表面化。この紛争については拙著『現代ごみ紛争』で紹介している。市が市内泉区松森地区で計画している一般廃棄物焼却施設の建設に地元住民等で作る「松森ごみ焼却場問題を考える会」など5団体が反対し、施設用地の造成費73億円は税金の無駄づかいであるとして、公金支出の差し止めを求める住民監査請求を行っている。99年11月には地元住民等が建設に反対していることから、市は一時計画を凍結し、計画規模を縮小した施設案をまとめたが、住民等は徹底抗戦の構えを変えていない。5団体は2000年2月、県公害審査会に公害調停を申し入れ、審査会はこれを受理している。3月に開催された第1回調停で、団体の代表は「国が決めた基準の10分の1という松森工場のダイオキシン類の排出目標値は安全だという保証にはならない」と陳述し、市の「住民への説明会の内容も十分ではなかった」「工場の規模縮小はどのような経緯で決められたのか明らかでない」などと陳述している。

## （3）利府町の紛争

□仙台市設置一般廃棄物最終処分場使用後問題——問題が表面化したのは施設使用終了後の80年代末。仙台市が71年から86年までの15年間、一般廃棄物処分場として使用していた利府町森郷地区の一般廃棄物処分場の埋め立て終了後の環境汚染問題が改めて地元で提起されている。対象ごみは一般廃棄物（生ごみ類）が中心であるが、当初は産廃も一部埋め立てていた。市環境事業局は「1979年以降、処分場からわき出る水を処理する施設を設置して万全を期している。これまで周辺で被害を及ぼしたことは全くない」と「安全宣言」を出しているが、自然災害に見舞われない確証はない。使用終了後に汚水を排出し続ける限り、処分場は依然生きて

いることを示している。この処分場の場合も地元住民と結んだ協定にもとづき、終了後の5年間(91年まで)は市が施設を管理することになっているが、91年以降の水管理については「水質の推移を見て再検討」(環境事務局)することになっており、住民は使用後の施設の維持管理と環境汚染に過敏になっている。

#### (4)豊里町の紛争

□組合一般廃棄物不法投棄問題——89年に表面化。豊里町などで行く登米地方環境衛生事務組合が町内平林地区に建設し、89年3月に完成した焼却施設にかかわって問題が表面化している。この施設から運び出されたダストや不燃ごみの一部が、半年にわたり処分場以外の民有地に投棄されていた問題で、地元住民などが組合の無責任を批判している。住民等は改善と撤去を求めている。投棄場所は焼却施設から2キロほど離れた山林内で、処分場の表示はない。「採草地造成」と書かれた場所であるが、大量のコンクリート塊など建設廃材や木くず、紙くずなどの産廃も散乱している。

#### (5)白石市の紛争

□組合設置一般廃棄物最終処分場建設問題——白石市ほか2市4町で行く仙南地域広域行政事務組合が91年に市内大萩山地区で一般廃棄物処分場を建設する計画を発表した。この計画に対して地元住民などが異議を申し立て、着工が遅れていたが、このたび5年ぶりに工事に着工できる見通しが立った。98年度から使用を開始する予定。仙南最終処分場は大萩山の南側の約4万6000平方mに、28年間で37万立方mの一般廃棄物を埋め立てる計画。埋め立てるのは仙南の2市7町から出る焼却灰と、蔵王町の仙南リサイクルセンターが処理する不燃ごみの一部。仙南最終処分場は当初、大萩山の西側で計画されたが、環境への影響を懸念する地元住民が6000人以上の署名を集めるなど強く反対、このため、組合が排水のすべてを直接下水道に流すことにしたほか、計画を変更し、改めて住民説明会を開くなどを行ってきた。

□民間産業廃棄物最終処分場建設問題——93年に表面化。建設の是非を住民投票に求めた紛争として全国的に有名。拙著『現代ごみ戦争』でも紹介している。産廃処分場の設置許可などの申請の受理を県が拒むのは違法な行政処分だとして、市内小原の山林で処分場建設を計画している市内の業者(大阪府枚方市の不動産業の下請け)が、知事を相手取り許可申請受理拒否処分の取り消しを求めた訴訟の判決が98年1月27日、地裁であった。裁判長は、県が許可申請を受理しなかったのは行政としての不作為に当たるとして、不受理を違法とする判断を示している。その一方、法的効果を伴う行政処分がなされておらず、取り消すべき処分はないとして、この部分では業者の訴えを却下している。業者は知事を相手に、県が許可申請を受け付けないことの違法性の確認を求める訴えを93年12月7日までに地裁に起こしていた。訴状によると、業者は市内小原久根山地区の山林に約10万平方mの産廃処分場の建設を計画、廃棄物処理法と宮城県指導要綱に従って、計画に万全を期し、住民の理解を得たうえで、県などに事前協議や設置許可などを申請していた。県は白石市や設置予定地から離れた白石市民が反対しているとの理由で、申請書を送り返し、許可・不許可の回答の引き延ばしを図っているとして訴

えていたもの。これに対して、市は県の不受理の対応と連携し、「水源地の保全」を理由を絶対反対の姿勢を貫く方針を確認している。住民団体もまた新たに反対運動を盛り上げる構え。市はまた住民の反対の意思を確認する方法として、98年4月に「住民投票条例」を制定し、98年6月に産廃処分場建設の是非を問う住民投票を実施している。圧倒的多数（有効投票数の96％、全有権者の67％）が建設計画に反対する意思を明確に表明している。98年9月に業者は県が申請を受理せず、市が処分場設置の是非を問う住民投票を実施することで県に荷担したとして、県と市を相手に1億円以上の損害賠償を求める訴えを地裁に起こしている。業者は県が申請を受理しないのは違法な行政処分であるとして、知事が申請の不受理処分を決定したことの取り消しを求める控訴審裁判の判決が99年3月にあった。裁判長は「県が申請の審査着手を拒み、申請から3年以上も経たのは違法」であるとする一審と同じ判断を示し、県の控訴を棄却している。99年4月、知事は「判決を受け入れ、上告を断念すること」を正式に表明、県側敗訴が確定した。99年7月5日までに、県は業者の申請を正式に受理した。そのうえで、県は業者の処分業の申請を改めて不許可にした。理由として、県は業者が産廃処理施設を所有していないことをあげ、業者に処分業申請の取り下げを検討するよう要請している。県の申請取り下げの要請に、業者は「取り下げには応じられない」と回答している。

#### (6)川崎町の紛争

□民間産業廃棄物最終処分場建設問題——94年に表面化。仙台市の業者が町内で計画している産廃処分場の建設に建設予定地の本砂金や川内第2地区の住民等が反対し、地元の小学校で総決起大会を開催している。仙台市民と連携し、建設阻止の運動を盛り上げることを確認している。大会には住民、町長、行政区長、地元選出の県議、隣接する仙台市太白区秋保の住民、かつて処分場建設の差し止めや処分場使用の差し止め成果をあげた県内の丸森町耕野地区の住民など約400人が出席した。まず地元住民等でつくるの「本砂金産業廃棄物最終処分場建設反対連絡協議会」の会長が「美しい環境と命の水を残すことは水源地の住民の責任。建設を断固阻止する」と挨拶している。住民等は94年に建設の差し止めを求める仮処分を地裁に申請している。一度は地裁の和解勧告を受け入れ和解したが、業者が和解内容に反する行為をしたとして提訴した経緯がある。

#### (7)河北町の紛争

□民間産業廃棄物焼却施設使用問題——98年に表面化。拙著『現代ごみ紛争』でも紹介している。町内の木材会社が試験的に操業を開始した産廃焼却施設について、地元住民がダイオキシン汚染によって健康が侵害される危険があるとして、焼却施設の操業の差し止めを求める仮処分を地裁に申請した。地裁は住民側の主張を認め、業者に対して操業の停止を仮処分として決定した。そのうえで、地裁は住民側に本提訴するよう求めた。住民等は「本訴で設備や操業のずさんさを明らかにし、設置業者の社会的責任を問いたい」と話している。

#### (8)塩釜市の紛争

□組合設置し尿処理施設建設問題——98年に表面化。この紛争については拙著『現代ごみ紛

争』でも紹介している。塩釜市ほかでつくる塩釜地区環境組合が市内で計画している共同し尿処理施設の建設に地元住民が異議を申し立てている。住民等は市が行った住民説明会の内容は不当であるとして、説明会開催のために支出した費用が公金の不当な支出に当たるとして返還を求め、市に住民監査請求を行っている。これに対して、監査委員会は「監査請求の対象にならない」として却下している。さらに住民等は組合を相手に建設の差し止めを求める訴えを地裁に起こすことにしている。くわえて、住民説明会で誤った情報を提供されたとして、説明会開催の費用の返還を求める訴えも同時に起こしている。

## 6 秋田県のごみ紛争一事例と実態

秋田県で90年代に表面化した「ごみ紛争」、解決を90年代に持ち越した「ごみ紛争」の件数は21件、東北地方では福島県の31件について2番目に多い。秋田市など12市町村で勃発している。一般廃棄物に原因する紛争が9件（最終処分場が7件、業務委託などが2件）、産廃に原因する紛争が12件（最終処分場が6件、中間処理施設が1件、処理場が1件、その他が2件、不法投棄が2件）である。紛争の大半はごみ処理施設の建設や使用に原因している。それも21件中13件は最終処分場の建設や使用に原因している。秋田県の紛争では市内の業者が首都圏など県外の産廃や一般廃棄物を処理・処分する最終処分場や焼却施設を建設・経営する能代市内の産廃処理センターの施設建設・拡張・使用をめぐる長期化している紛争が全国的に有名である。以下、県内の紛争の代表的な事例を紹介する。

### (1)秋田市の紛争

□民間産業廃棄物最終処分場建設問題（大王製紙問題）——紛争が本格化したのは94年。拙著『現代ごみ紛争』でも紹介している。県が秋田湾臨海地域の開発構想の目玉企業として誘致した大王製紙が製造過程で発生する製紙汚泥などを埋め立てる産廃処分場の建設を市内で計画していることに住民等が反対し、住民164人が県と市を相手に建設の差し止めを求める訴訟を地裁に起こしている。さらに住民等は工場に安価な工業用水を供給するため、県と市が202億円の補助金を支出するのは違法であるとして、知事と市長を相手取り補助金の支出の差し止めを求める裁判を起こしている。建設の差し止めを求める裁判では、地裁は住民等の訴えを認めている。

□市設置一般廃棄物最終処分場使用問題——95年に表面化。市内御所野にある市営の一般廃棄物処分場から汚水が漏れ、近くの農業用水に流れ込んでいることを住民や農家が問題にし、市に改善を求めている。市は付近一帯の水質を調査、漏水の可能性もあるとして、ポンプ設置など応急措置を講ずる一方、汚水の通り道を遮断する工事を行った。最終処分場の南側に位置する隣接の河辺町豊成集落の農家等も同処分場に原因する環境汚染を危惧している。

□民間医療廃棄物中間処理施設建設問題——92年に表面化。市内で業者が計画している医療廃棄物中間処理施設の建設に建設予定地周辺の住民が猛反対している。市と県が業者と住民の

間に入り、業者に市有地を代替地として貸すことで、結果的に建設を促すことになった。この動きは施設建設をめぐる対立・紛争を再燃させる可能性がある。

□民間産業廃棄物最終処分場使用問題——市内には産廃処分場が10箇所もある（「安定型」「管理型」）。うち6箇所は市郊外の太平地区に集中している。地元では太平地区を「産廃銀座」と呼称している。太平地区の民家の8割は簡易水道施設を飲料水や生活用水にしている。水源は沢水や太平山を源流とする太平川の伏流水、太平川の水質汚染には敏感である。産廃処分場の進出や使用には神経を使い、不安が募っている。県衛生協会の水質分析の結果では、本来検出されるはずがない有害物質のヒ素や鉛などが検出され、地元で大きな衝撃が走っている。

□民間産業廃棄物最終処分場建設問題（補助金支出差し止め）——市内飯島地区に進出予定の大王製紙秋田工場に秋田県と秋田市が補助金として202億円を支出するのは違法であるとして、住民164人が知事と市長を相手に補助金支出の差し止めを求めた、いわゆる「大王製紙住民訴訟」の判決があり、地裁は原告勝訴の判決を言い渡した。なお、同社が使用する産廃処分場建設の損害賠償請求訴訟では、遮水性や耐震性などへの判断を避け、「行政庁の基準に反していない」として、原告敗訴を言い渡している。

## (2)能代市の紛争

□民間産業廃棄物最終処分場使用問題——80年代末に表面化した。廃棄物処理業者が市内に所有する産廃処分場に山形県鶴岡市はか6市町村でつくる衛生処理組合のプラスチックなど不燃ごみの処理の一部を引き受け、缶や瓶などの有価物を選別したうえで、残りのごみを埋め立てしていた（90年3月中止）問題が表面化し、地元で物議を醸している。地元住民等の反対で、最終的には埋め立てが中止に追い込まれた。

□市設置一般廃棄物最終処分場使用問題——95年に表面化。市内朴瀬字日影にある市の一般廃棄物処分場で、処分場法面（のり）の一部が長さ約9m、幅9mにわたって遮水シート下で崩れていたことが判明、市議の1人が当局に対して処分場全体の点検、調査が必要であるとする申し入れを行っている。この問題を契機に住民の施設に対する不信、環境汚染に対する不安が急速に高まっている。市によると、崩れたのは7月初め処分場西側で法面を張ったゴム性遮水シートがシート下で崩れた土砂に押される格好で部分的に膨れ上がったもの。この処分場は使用期間10年を見込み、ごみ搬入をはじめたばかりであった。

□民間産業廃棄物処理場建設・拡張・使用問題——紛争の発端は80年代末、本格化したのは95年以降。秋田県の産廃施設に原因する紛争の代表的な事例である。それにとどまらず、紛争の構図や展開に照らしても、90年代に全国化したわが国の「ごみ紛争」の典型的な事例の1つである。産廃処理施設を経営してきたこの市内の業者は紛争の渦中に（計画）倒産し、その施設の維持管理を県が代執行することになり、現在も県が施設を維持管理している。住民等が業者に突きつけてきた問題は現在も解決していない。この施設がかかえる問題と紛争の経過は、以下の河北新報の記事（95年10月28日）に示されている。紛争の概要は以下の通りである。能



能代市で、ごみ処分場増設に伴う環境保全についての話し合いが住民代表ぬきで続いている。処分場では汚水漏れなども起きており、この問題も未解決のままである。住民側ではこれまで交渉を続けてきた組織とは別の団体が話し合いのテーブルに着きたいと申し出ているが、交渉のめどは立っていない。問題の処分場は能代市浅内の能代産廃処理センター。林に囲まれた高台の約30万平方mの土地に市内の業者が首都圏などの一般廃棄物や産廃を焼却や埋め立てる産廃施設を運営している。80年ごろから産廃を受け入れ、85年から現在の組織で営業している。センターは9月、汚水処理などが必要な管理型処分場の増設を始めた。6月には県の設置許可を受けているが、住民への説明をうやむやにしたまま着工している。住民側を代表する「浅内地区公害対策委員会」（地元の自治会など19団体で構成）は93年7月、能代市や業者との間で「環境保全に関する協定（三者協定）」を結び、処分場の増設に際しては環境保全対策について協議し合意をとることなどを決めている。ところが、「公対委」が活動方針をめぐる内部対立で8月に突然解散。このため、三者協定は事実上廃棄された形となり、市と業者は住民ぬきの二者で新たに協定を確認、業者は増設工事を始めた。処分場にもっとも近い浅内自治会は着工直前の9月5日、市と業者に新たな三者協定を結び直したい旨を申し入れている。同自治会は「公対委」を93年に脱退。市民団体「能代の産廃を考える会」と連携し、市と業者を相手に汚染防止工事を求める訴えを起している。訴訟の影響もあってか、業者は「信頼関係は結べない」と突っぱね、市は業者の言い分を聞くだけで、10月末になってもはっきりした態度を示していない。センター関連の汚水漏れなどが続いたこともあり、処分場増設に対する住民側の反発は強まっている。88年1月、処分場周辺で農業用水などに使われている2つの沢で汚染が見つかった。業者側が、処分場の場内水が汚染の原因であることを認めたのは91年。漏水を防ぐ遮水壁を造り始めたのは94年2月。現在も北側と西側で地中にコンクリート壁を巡らせる工事が続いている。92年3月には南側の沢でも汚染が確認されている。県は95年3月、処理センター内の土壌を調査した結果、「場所の特定はできないが、管理型処分場が汚染源の可能性が高い」としている。業者は南側にも遮水壁を造ることを決め、来年着工する。三方を覆う遮水壁が完成することで、汚水漏れは一応決着すると行政側はみている。「遮水壁により、周囲の汚染はなくなっていく」（秋田県廃棄物対策室）と楽観的だ。

□民間産業廃棄物堆積場問題——問題は80年代末以降に深刻化。金属鉱山のメッカであった県北部で、かつて高度経済成長の一角を支えた広大な鉱山施設の遺物が環境の汚染源を危惧され、地元の自治体や住民の悩みの種になっている。鉱山不況による閉山や縮小などが原因。能代市には超人気だった黒鉱（硫化鉄鉱）が産地から全長68キロの流送管を使って運ばれてきた黒鉱の廃棄物（産廃の1つである鉱さい）750万トンが堆積された場所がある。この鉱さいには環境汚染の危険が指摘されており、住民間に不安が高まっている。市内の海岸近くに黒鉱の鉱さいが放置されている。

### (3)五城目町の紛争

□町設置一般廃棄物最終処分場建設問題——問題が表面化したのは94年。町が計画した一般

廃棄物処分場の建設に建設予定地周辺の住民が強硬に反対している。住民等は「建設を強行すれば徹底的に抗議する」とまで言い切っており、譲る気配はない。町は「予定通り完成させるには、8月ごろまで設計を発注することが必要」とあせりを隠さず、目下、歩み寄りの気配はみえない。反対しているのは町東部の建設予定地にもっとも近い高田地区と千日地区の住民等で、「高千集落会」を中心に建設計画に異議を申し立て、反対している。さきごろ県に建設の中止を求める陳情書を提出したほか、集落内の十数カ所に反対を訴える看板を設置している。町の計画を断固拒否する頑なな姿勢を変えていない。集落でも施設の必要性は理解しているが、「なぜ再びうちの集落に」という気持ちが強い。結果的に、町は予定地に建設するのは無理と判断し、建設予定地を町北西部の兎品沢地区に変更する考えを固め、95年にいって町議会全員協議会にその旨を説明している。前回、住民の強い反対で断念を余儀なくされた経緯から、慎重に事業を推進したいとしている。

#### (4) 東由利町の紛争

□町し尿処理疑惑問題——94年に表面化。町内のし尿収集は、町が許可した本荘市の3業者が引き受けていたが、2年前に町内の業者が突如新たに参入してきた。これまで一手に請け負ってきた3業者は「十分に検討しないまま、安易に町内の業者に許可を出した」として猛反発。これを契機に業界を巻き込んだ許可の取り消しを求める異常な事態に発展している。この問題の解決に約2年もかかっている。

#### (5) 鹿角市の紛争

□民間産業廃棄物最終処分場建設問題——90年に表面化。「観光立市」を掲げる鹿角市で、業者が民有地57haを買収し、産廃処分場を建設する計画を立てた。この事実を市と住民がつかみ、「観光都市」づくりの主旨に反するとして建設差し止めの方向で対応している。

#### (6) 山内村の紛争

□民間一般廃棄物最終処分場建設問題——95年に表面化。東京の会社が村内平野沢で計画している一般廃棄物焼却灰を埋め立てる最終処分場の建設に村内の衛生組織連合会、商工会、婦人会など9団体が反対し、建設阻止の運動を展開している。住民等は反対運動の拠点を期待し、「山内廃棄物処分場設置反対住民運動協議会」を結成している。「協議会」は署名運動などを通じて全村挙げて産廃施設の建設を阻止する構えである。「協議会」によると、業者が処分場建設計画を明らかにしたのは95年の春。95年7月には議会と村当局に計画を説明、同村を建設予定地に選んだ理由として、「山林が豊富にあるうえ、地理的にも東北の中心部に位置し、97年中には秋田自動車道が全線開通するなど立地条件に恵まれている」などをあげている。これに対して、村側は受け入れを拒否、12月に処分場の建設を認めない方針である旨を正式に通告している。ところが、同社は95年秋ごろから、建設予定地の山林所有者ら約10人と接触、買収額を具体的に示して買収交渉に乗り出している。関係者によると、現在、約半数の地権者が土地の売却を承諾しているという。建設予定地の山林は5～10ha。処分場は山の木々を伐採、すり鉢状にしたところに遮水シートを敷くというもの。近くを横手川の上流に当たる武道川が流れ

ており、水質汚染も懸念材料の1つ。「協議会」では今後会社側が申請書を提出しても許可しないよう、村と県に働きかけていく方針である。事務局長は「会社側が土地を買収し、かつ法律的な基準をクリアした場合、行政は許可せざるを得ない状況になりかねない。全村的な反対運動を展開しなければ取り返しがつかないことになる」と受け入れを断固拒否する姿勢を改めて明らかにしている。

#### (7)横手市の紛争

□民間一般廃棄物最終処分場建設問題（山内村）——95年に表面化。隣接の山内村で業者が予定している一般廃棄物処分場の建設に横手市や横手市の住民も反対している。横手市は建設予定地の山内村の下流に位置しており、上流に産廃処分場が建設された場合、環境汚染等の影響を受けるとして、行政と住民が事態を重く受けとめている。市議会も全員協議会を開き、対応について協議している。

#### (8)西仙北町の紛争

□埼玉県川口市設置一般廃棄物最終処分場建設問題——埼玉県川口市の一般廃棄物焼却灰などを埋め立てる最終処分場を町内に建設する計画が持ち込まれた。これに対して、西仙北町は93年9月の定例町議会で、「川口のごみ最終処分場の建設に反対する」ことを全会一致で決定している。千葉県が業者が計画したもので、地元農協や地権者は計画におおむね賛成だったが、予定地周辺の住民が強硬に反対している。町議会は反対住民が提出した2度の反対陳情を採択し、このため、建設にはいたらなかった。

#### (9)天王町の紛争

□民間産業廃棄物最終処分場建設問題（大王製紙）——秋田市飯島地区で大王製紙が生産過程で発生する産廃を埋め立てる最終処分場を建設しようとしていることに、秋田市の住民や環境団体等が異議を申し立てているが、影響を受ける隣接の天王町の住民も同様の理由で産廃処分場の建設に反対している。町長は住民の不安を代弁する形で反対の意思を表明している。

#### (10)山本町の紛争

□民間産業廃棄物最終処分場建設・使用問題（能代市の産廃施設）——能代市内の産廃業者が経営する能代市浅内地区の民間産廃処理場（能代産業廃棄物処理センター）から常時悪臭が出ており、異様な臭気に悩まされているとする訴えが、施設周辺の住民や農家から出されている。住民は悪臭などで頭痛、ノドの痛み、吐き気などに悩まされ、日常生活に支障が生じている、戸外の農作業でも支障が生じているとして、町内の逆川、黒瀬、藤木台など地区の住民などが県や町に調査と改善を求めている。

### 7 山形県のごみ紛争—事例と実態

山形県の90年代の紛争件数は12件、米沢市や鶴岡市など9市町村で勃発している。東北地方ではもっとも少ない紛争件数である。一般廃棄物に原因する紛争が4件（最終処分場が3件、

焼却施設が1件）、産廃に原因する紛争が7件（最終処分場が5件、不法投棄が2件）、その他の紛争が1件である。山形県の紛争の大半は「施設処理」に起因する紛争である。それも12件中8件までは最終処分場の建設や使用に原因している。以下が代表的な紛争である。

(1)米沢市の紛争

□民間産業廃棄物最終処分場建設問題——89年に表面化。市内の業者が福島県と山形県の県境にある米沢市板谷の鉱山跡地で計画している産廃処分場の建設に松川の下流の福島市内で反対運動が起きている。福島市議会は95年9月27日の本会議で「市の上水道の水源となっている松川の水質が汚染される恐れがある」として、水源を予定地とする建設計画に反対する意見書を賛成多数で可決している。市議会は意見書を建設の許可権限を持つ山形県に送付している。問題の処分場は米沢市の業者が計画しているもので、14万7600平方mの露天掘りの採掘跡地を埋め戻す形の管理型産廃処分場で、併設の浸出水処理施設を経て松川上流の蟹ヶ沢に排水する計画。意見書は建設予定地での地滑りや土砂流出の危険性を指摘したうえで、「流域住民の同意なくして処分場計画を進めることは容認できない」ことを強調し、山形県に慎重な対応を求めている。この建設計画をめぐるのは水質汚染を恐れる福島市民や松川流域の水利組合、福島市土地改良区が反対している。山形県は95年4月に業者の事前審査の申請を受理し、米沢市や福島市など関係自治体に意見を照会している。福島市も今月末までに松川の水質への影響について福島県を通じて回答することになっている（河北新報、95年9月28日）。この問題では「福島市産廃問題ネットワーク」などが操業開始を予定している産廃処分場について、下流の福島市に悪影響が出るなどとして、操業の差し止めを求める訴えを山形地裁に起こしている。

□民間産業廃棄物最終処分場建設問題——90年に表面化。業者が米沢市板谷地区で計画している産廃処分場の建設をめぐる、住民の同意なしに地区会長が建設に同意する旨の覚書を提出し、これを根拠に業者が計画を続行し、完成にこぎ着けた問題が紛争に発展し、施設の使用の差し止めを求める問題に発展している。92年には建設に反対する住民などによって建設工事が妨害されたとして、業者は工事の妨害を禁止する訴えを地裁に起こしている。

(2)鶴岡市ほか6か市町村の紛争

□組合一般廃棄物違法処分問題——90年に表面化。発端は一通の投書。「4月以降、貴組合から持ち込まれる不燃ごみは受け入れません」。こんな趣旨の通告が90年1月半ば、鶴岡市など庄内地方南部の6市町村でつくる「鶴岡市ほか6箇所町村衛生処理組合」に舞い込んだ。差出人は組合の不燃ごみを処理している鶴岡市の廃棄物処理業者。一通の通告によって、組合の6年越しの「脱法行為」が明るみに出た。組合は広域処理が認められている産廃を隠れ蓑に、一般廃棄物のうちプラスチックなど不燃ごみの一部を県外に持ち出し、埋め立て処分していた。業者は引き受けた不燃ごみの中から缶や瓶などの有価物を選別したうえ、残りを90年3月に中止するまで秋田県能代市の産廃業者が所有する最終処分場に産廃として運び込んでいた。結果的に組合の一般廃棄物が産廃に名を変えて県境を越えて処分されていたわけである。処分量は89年1年間だけで約2000トンにのぼる。広域処理に寛大な産廃を隠れ蓑に使った点、きわめて

悪質かつ計画的である。能代市環境保全課は「鶴岡の組合からは、これまで何の連絡もなかった。持ち込みの事実を知ったのはつい最近のこと」と驚くばかり。

□組合設置一般廃棄物最終処分場建設問題——96年に表面化。鶴岡市ほか6町村衛生処理組合が、市内岡山地区で計画している一般廃棄物処分場の建設工事で、地元の住民組織が処分場に敷きつめる遮水シートについて、性能の面から特定メーカーの製品を使うよう申し入れていることが96年2月24日までに分かった。工事契約でシートの材質を規定しているが、メーカーの選定は共同企業体に一任している。住民側は申し入れが受け入れられない場合、反対運動も辞さない構えで、組合は対応に苦慮している。異例の申し入れをしたのは地区の住民や地権者がつくる「岡山地区最終処分場促進協議会」。「協議会」の説明によると、95年の秋、同会が独自に各社の遮水シートを比較検討した結果、米国のメーカーのシートが国内製品に比べて最も安全性が高いと判断し、組合に採用するよう何度も要望してきた。最下部の遮水シートが破損すると、汚水が漏れ、周辺の田畑に影響を受ける。シートの性能は公害発生に直結する問題。「現状では米国のそのメーカー以外は考えられない。もし希望が受け入れられなければ、住民運動で徹底的に抗議していく」と、「協議会」は一歩も譲らない構えである（山形新聞、96年2月25日）。

### (3)松山町の紛争

□民間一般廃棄物最終処分場使用問題——90年に表面化。業者が設置する町内の一般廃棄物処分場に埼玉県志木市・新座市・富士見市でつくる志木地区衛生組合が90年度から焼却灰を持ち込み、埋め立てる予定であった。これに対して、松山町が県外のごみの越境搬入に異議を申し立て、契約を断る事態が発生している。

### (4)山辺町の紛争

□産業廃棄物不法投棄問題——93年に表面化。町内で発生した土砂崩れの現場に、10年以上前から残土などが置かれ、土地所有者と麓の住民との間でトラブルが発生していたことが、96年4月に発覚している。残土放置と土砂崩れの因果関係ははっきりしないが、県などもこの事実を重視し、調査に乗り出している。町や県山形建設事務所、県砂防課などによると、河川の上流部の右岸が崩れ、動いた土砂の量は推定で35万立方m程度とみられている。土砂が川をせき止めているため、雨天時などの2次災害を防止する応急工事の準備を進めている。崩れた現場には残土置き場になっている部分がある。現場は地滑りが発生しやすい軟弱な地盤、そこに大量の残土を置いたことが土砂崩れにつながったとみられている。残土置き場をめぐるのは雨天時に土砂が流出したため、住民から通報を受け、山形保健所が93年3月、土地の所有者に対して水質汚濁を防ぐよう指導していた経緯がある。残土の中にはコンクリート破片など産廃も混入していた。

### (5)山形市の紛争

□民間産業廃棄物最終処分場建設問題——業者が市内落合川原で計画している産廃処分場の建設に地元の住民等は異議を申し立ててきた。業者は96年4月25日、環境保全対策や工場敷地

内の残土搬出や処分の際の「公害防止協定」を市との間で締結している。環境汚染を危惧する住民等の要請に応えるため協定を締結したが、内容は①計画書の提出、②残土の処分、③公害防止対策、④運搬関係車両の洗浄処理、⑤調査や報告からなっている。処分場は管理型、埋立前に不溶化処理を行い、さらに土壌溶出試験を実施する。残土の排出や処分においては粉塵の飛散防止など対策を講ずるが、このほか必要があれば、市などが立ち入り調査を実施できるとしている。

□組合設置一般廃棄物焼却施設建設問題——99年に表面化。この紛争については拙著『現代ごみ紛争』でも紹介している。山形市、上山市、東根市などでつくる一部事務組合が現在の老朽施設にかわる焼却施設として市内で計画している大規模焼却施設の建設に地元の住民や組合構成団体内の住民が反対し、建設の差し止めを求める訴えを地裁に起こしている。

#### (6)大石田町の紛争

□民間産業廃棄物最終処分場建設問題——90年に表面化。県外の業者が町内で計画している産業処分場の建設に地元の住民等が反対している。

#### (7)鮭川村の紛争

□組合設置一般廃棄物焼却施設建設問題——2000年に表面化。最上広域市町村圏事務組合が村内泉川地区で計画している焼却施設の建設に地元住民等が反対し、村議会に建設に反対する旨の請願書を提出している。組合は地元住民等の反対の意向を無視して、建設予定地の財産取得の議案を可決するなど、住民の理解・合意を得ないまま見切り発車的に建設計画を強行している。

## 8 福島県のごみ紛争—事例と実態

首都圏の至近距離に位置する福島県は東北地方最多の「ごみ紛争」県である。90年代に表面化した「ごみ紛争」は31件を数える。一般廃棄物に原因する紛争が9件（最終処分場が5件、焼却施設が4件）、産業に原因する紛争が22件（最終処分場が14件、中間処理施設が1件、処理場が1件、不法投棄が6件）である。31件中25件まではごみ処理施設の建設や使用に原因している。それも大半は最終処分場の建設や使用に原因している。福島県の紛争では埼玉県の大手の業者が首都圏の100以上の市町村や一部事務組合の一般廃棄物焼却灰を埋め立てるため小野町で計画した一般廃棄物処分場の建設に地元や下流のいわき市の住民や環境団体等が異議を申し立て、各種の裁判闘争を展開してきた小野町といわき市の紛争が全国的に有名である。以下、処理施設の建設や使用をめぐる紛争を中心にいくつか紹介する。

#### (1)いわき市の紛争

□産業廃棄物不法投棄問題（廃坑廃油）——91年に具体化している。リゾート開発ブームを背景に、市は「海洋リゾート都市構想」を発表している。この構想に関連して市内では一時、ゴルフ場開発がラッシュを迎えた。これら開発事業の進捗にかかわって住民や環境団体は環境

保全の視点から開発事業に反対してきた。取水口の2キロ上流で計画された市川カントリークラブの建設、ゼネコングループによる大型リゾートクラブの倒産などを経て開発ブームは沈静に向かうが、開発ブームにかかわって目立つようになるのが、ごみ処分場の建設や産廃不法投棄である。発端は関東地方から持ち込まれた9万本の廃油ドラム缶の不法投棄だった。その半分は市内沼部地区付近の廃坑に投げ入れられている。89年の台風時の大雨で一部が溢れて発覚した。この事件は発生後、勿来地区の各戸に配布された以下の訴えに端的に示されている。「平成元年8月、台風13号による大雨で、沼部町、旧羽幌炭坑の坑内に不法投棄されていた廃油が坑口から溢れ出し、周辺の水田3ヘクタール、富津から江栗に至る用水路、鮫川本流および呉羽化学錦工場で飲用にも用いられていた工業用水まで汚染された。調査の結果、坑内にはドラム缶4万5000本もの大量の有害廃棄物を含む廃油が棄てられていたことがわかり、市民に大きな衝撃をあたえた。以来、今日まで大雨による流出、またはその危険にさらされること4回をかぞえ、現在もまだ用水路に油が浮き、坑口付近は悪臭が漂う状況です。」市内の産廃業者は勿来地区の建設会社とともに、発生の前年から、坑口付近を廃車置き場にせかけ隠蔽し、不法投棄していた。台風で事件が発覚した後、県当局は業者に何回も回収命令を出したが、業者はこれを無視。93年になっても回収は行われず、大雨で溢れ出すたびに応急処置をくり返すのみであった（梶山正三編『ごみ問題紛争事典』リサイクル文化社、1995年）。

□民間産業廃棄物最終処分場建設問題（放射性物質）——92年に表面化。市内釜戸川流域で表面化した放射性物質を埋め立てる最終処分場の建設にかかわる紛争であるが、この紛争については情報が多い。市内小名浜で酸化チタン（塗料用）を生産している会社が、市内渡辺町で処分場を建設する計画を発表したが、処分予定の赤色廃泥には放射性トリウムが含まれているとして地元小名浜地区などで反対運動が起きている。釜戸川の上流にはゴルフ場や産廃処分場、下流は宅地造成と流域全体で乱開発が目白押し。ゴルフ場と産廃処分場が流域の40%を占めている。そこに新たに浮上したのが渡辺町での産廃処分場の建設計画。92年7月、予定の産廃に放射性物質が含まれていることが判明。会社側の自主測定と県の行政検査の結果、同社の既存の処分場から市のバックグラウンドの2.8倍の放射線量が測定された。渡辺町で計画している産廃処分場でも同種の産廃を棄てることが明らかとなり、問題が一挙に表面化した。住民等は「白紙撤回を求める会」を結成し、建設計画に反対している。ところが、この段階で予定地のほぼ全体が業者によって買収されていた。30年の長期にわたって使用する計画で、約900万トンの放射性物質を含む産廃を埋め立てする予定であるという。「白紙撤回を求める会」は会報を発行し、地区説明会を開催し、処分場の危険性を知らせるとともに、反対署名を集め、県や市に陳情を行うなど各種の運動を展開している（梶山編『ごみ問題紛争事典』）。

□民間一般廃棄物最終処分場建設・使用問題（小野町）——93年に表面化。拙著『現代ごみ紛争』でも紹介している。この紛争は秋田県能代市の産廃紛争、山形県米沢市の産廃紛争、宮城県白石市の産廃紛争などとともに、90年代に表面化した東北地方の「ごみ紛争」の代表的な事例である。処分場の設置場所はいわき市が水源地にしている夏井川の上流、隣接の小野町。

首都圏の一般廃棄物焼却灰を埋め立てるため埼玉県の手業者が計画した最終処分場の建設や使用に、建設や使用に伴う環境影響をもっとも大きく受ける下流のいわき市の住民や環境団体などが小野町の住民と連携して組織的・継続的に異議を申し立て、紛争化してきた。計画では小野町の大規模な一般廃棄物処分場に持ち込む焼却灰の99.8%は首都圏の焼却灰。夏井川の水源の1つである小野町に埼玉県の業者が首都圏の一般廃棄物焼却灰を埋め立てる最終処分場の建設を計画した。ところが、夏井川にはいわき市の上水道の取水口がある市民の重要な水源。この夏井川のいわき市と小野町の境の小野町側の町有地に、業者が92年に小野町の協力を得て一般廃棄物処分場を建設するというもの。計画が浮上して以降、いわき市の住民や環境団体などが飲料水や農業用水が汚染されるなどとして異議を申し立ててきた。反対運動の中心は住民等で作る「夏井川流域ネットワーク」や「小野町処分場に反対する岩木市民の会」などである。小野町長は計画発表に際して、「小野町には土地があるが、金はない。都会には金があるが、土地はない。不足しているものを互いに補完しあえば、互いの利益に資するはず」とのスタンスで、施設計画に一貫して積極的に対応してきた。処分場をつくることで町のごみ処分問題は解決し、町の収入は大幅に増える。過疎にあえぐ町の発展に大いに寄与するというのが町長の考え方。「ネットワーク」などや住民は94年6月、2万5000人の署名を添え、処分物を町内分の0.2%に限るよう県知事に陳情している。有害物質に対する危惧についても、小野町長は「大きな会社が安全であるといい、水処理については日本有数の会社が処理するから心配はない」と述べるにとどまっている。処分場に使われる遮蔽ゴムシートについては、これまでのものとは異なり、多層構造で突起物に対する保護処置がなされており、地下水にごみ滲出溶液が流入する危険はない、と会社側は説明し、心配はないと説明をくり返すのみ。この問題が起きてから、住民等は市長・市議会議員・県知事・県議に公開質問状を提出し、さらに市民意識調査を行うなど多面的な運動を展開している。県から意見を求められたいわき市は議会にこれを付託し、議会はこれを市議会水道常任委員会に付託して意見書を作成し、県に送付している。委員の間には「他自治体に干渉できない」という意識が強く、「いわき市民を守る」というより「他町の利益を擁護する」立場が見える。小野町長も「わが町の行政の責任で行う事業であり、他市の市民が意見を述べても聞く必要はない。行政間でなら意見を述べてもらってもよい」との姿勢。夏井川の漁業権は小野町の住民が組合長をつとめる夏井川漁業協同組合が持っているが、ごみ処分場の建設についてはその排水を夏井川に放流する関係から、当然、漁協の同意が必要である。その同意は処分場建設計画の早い段階でとりつけており、小野町長はこの件に関して「問題なし」としている。しかし、この件で、漁協総会が開催されたとの情報は無い。総会を開かずに同意書を提出したとすれば、問題であるとの認識を住民等は持っている。夏井川中流の川前地区には水利組合があり、田畑の用水はこの川の水を利用している。水利組合はまだ同意していない。「市民の会」は県と市、業者に対して設置許可の取り消し、計画の中止を求める内容証明付きの申入書を送付したり、対抗措置をとっている。96年には小野町処分場訴訟弁護団を結成し、建設の差し止めを求める仮処分を地域に申し立て、本訴に切り替え、



さらに同年には建設工事の差し止めを求める仮処分を申請している。施設完成後は施設の使用の差し止めを求める仮処分・本訴を申請するなどあらゆる裁判闘争を展開し、現在にいたっている（梶山編『ごみ問題紛争事典』117～121頁）。

□民間プラスチック発電施設建設問題——97年に浮上している。増加する廃プラスチックごみに対応するため、業者が市内の工業団地で計画している国内初の「廃プラスチック発電施設」の建設に住民などがつくる「廃プラ発電と環境問題を考える会」は「発ガン性のあるダイオキシンに汚染される危険がある」「また首都圏の使い捨て場になる」などとして建設に異議を申し立てている。地元の住民は業者の説明会をボイコットし、抗議集会を開催し、建設反対を確認している。市議会も住民等が提出した建設反対の請願書を全会一致で採択し、建設反対の姿勢を示している。

### (2)猪苗代町の紛争

□民間産業廃棄物最終処分場建設問題——94年に表面化。ごみ処理が深刻な社会問題になっているなかで、町内で福祉や観光などの施設の併設を売り物にした首都圏など県外の大量のごみを受け入れる処分場建設計画が持ち上がった。計画しているのは小野町で一般廃棄物処分場を建設した埼玉県の業者と町当局。「猪苗代トータルアミニティプラン」と称された事業計画書や町の説明では、磐梯山や裏磐梯湖沼群に近い町内木地小屋の酸（す）川沿いの平坦部に廃プラスチックと一般ごみを焼却する施設と、山間地に一般廃棄物と産廃の焼却灰を埋め立てる最終処分場を建設する計画である。前者は1日あたり一般ごみ50トン（同町分13トン）と廃プラスチック150トンの合計200トンを焼却する施設、後者は処分容量が400万立方mという大規模な処分場。計画ではさらに焼却で生まれる熱を利用して水関連の観光レジャー施設や熱帯植物園、老人ケアホームなど福祉と休養をかねた複合施設からなる大規模な事業計画である。費用は350億円で、ほとんどが業者負担。しゃにむに進めようとする町の計画に対して、町議会は94年3月、国土法にもとづき町計画を否決している。地元の地権者や居住者も反対や慎重な姿勢を示している（赤旗、94年8月5日）。

### (3)西郷村の紛争

□産業廃棄物不法投棄問題（追原地区）——住民が問題の重大さに気づいたのは89年。白河市の西隣・西郷村追原地区。この一画が列島改造ブームに乗って温泉付きの別荘兼住宅分譲地として造成されたのは60年代後半。造成から20年近くたっても一軒の家も建っていない。分譲地とは名ばかりで荒れ放題、原野同然の土地になっている。ところが、この分譲地に大型トラックが出入りし、付近の住民がごみ不法投棄に気付いたのは89年である。通報を受けて駆けつけた村の担当者らは分譲地の一画で10メートル四方に深さ約10メートルの大きな穴が掘られ、不法投棄された産廃を確認することになる。事件はここから始まった。

□産業廃棄物不法投棄問題（羽太地区）——85年に地権者が提訴したことで表面化した。村内羽太地区の山中に産廃が大量に不法投棄されていた。赤土の斜面をえぐり取るように、巨大な穴が広がっていた。穴の中には雨水がたまり、汚水が浮かんでいる。水処理施設も完成済

み、防水シートを張れば、今すぐにも産廃処分場として使えそうだ。事実、ここは処分場になる予定の場所だった。しかし、建設反対の住民運動が高まるなかで、いったんは業者と土地賃貸契約を結んだ地権者も反対派に同調し、契約不存在の裁判を起こし、「待った」をかけた。提訴は85年6月。一審では地権者側が敗訴したが、仙台高裁では逆転勝訴、さらに89年4月、最高裁が業者側の上告を棄却し、高裁判決が確定した。業者側は裁判の間も工事を着々と進めていたが、敗訴したため、結局は開業を断念している。業者は山中に大きな穴だけを残して去っていった。処分場建設をめぐる業者と住民の主張は対照的である。業者側は「ごみの受け入れが利用価値のない山林の開発、ひいては地域の発展につながる」と主張し、住民側は「水源汚染、環境破壊の元凶」と反発する。多くの場合、両者の言い分は平行線をたどってきた。西郷村のように、土地の売買や賃貸契約などを盾に建設を強行する業者もあり、住民との間で力と力の対決に発展するケースが目立つ。産廃の急増は一部地域に抜き差しならない対立と混乱を招いている。「一連の運動を通して、処分場建設の許認可権を持つ県当局の頼りなさがよくわかった。私たちはたまたま、相手方の土地の賃貸契約にミスがあったために勝訴できたが、現行の法体系と行政の姿勢の下では、住民側の意思を貫き通すことは非常にむずかしい気がした」というのが住民側の実感であり、行政不信の根拠になっている（河北新報社『東北のごみ戦争』24～25頁）。

□民間産業廃棄物最終処分場建設問題（栃木県那須町大島・大谷地区）——問題が表面化したのは92年。黒川の上流に位置する隣接の栃木県那須町で業者が計画する産廃処分場の建設に西郷町や白河市が施設建設に伴う環境汚染を危惧し、異議を申し立て、陳情請願を行っている。これに対して、業者は「地域住民の同意がないことを理由に設置変更届を県が受理しないのは違法」として県と村を訴えている。

#### (4)飯館村の紛争

□産業廃棄物不法投棄問題——飯館村の最終処分場を売り込む話が首都圏などの産廃業者に持ち込まれたのは89年。村内の処分場は88年1月にごみ埋め立てが始まった。ところが、使用開始と同時に首都圏のごみが大量に運び込まれ、半年余りで満杯になった。処分場を拡張する計画もあったが、過大な設備投資が響き、経営状態が悪化した。そこに経営者の1人に名を連ねていた業者が村内で鉋さいや汚泥を不法投棄し、県警に摘発される事件が持ち上がり、経営権を7億円～8億円の売値で売却する噂が広がるなど、処分場の逼迫にかかわる話題が流布している。

#### (5)川俣町の紛争

□民間産業廃棄物最終処分場使用問題——86年に表面化。業者が町内山本屋地区で建設していた産廃処分場が完成、オープンしたのは86年2月。事故が起きたのは同年8月。東北や関東地方を襲った「8.5豪雨」で、処分場から大量の汚水が流出し、阿武隈川の本流に達する事件が発生している。阿武隈川下流で取水している上水道を停止せざるを得ない大事件に発展している。さらに87年に処分場に併設した廃油などを燃やす中間処理施設から汚水が流出、山本

屋地区の用水路で悪臭が漂う事件が発生した。住民の「オレはもともと処分場建設には反対だったんだ」との言葉の端々に、一度処分場ができてしまうと、個人の力ではどうにもならないもどかしさがにじんでいる。処分場を経営する福島市の業者はその後、保健所の指導で新たに排水の調整池をつくるなど約2億円を投じて水処理施設を整備した。「処分場周辺は畜産が盛んで、汚水流出の責任がウチだけなのかという気がしないでもない」というものの、周辺住民の不安は解消しない（河北新報社『東北のごみ戦争』）。

#### (6)中島村の紛争

□組合設置一般廃棄物焼却施設建設問題——83年以来の紛争。白河市・西郷村・表郷村・東村・泉崎村・中島村・矢吹町・大信村でつくる西白河地方衛生処理組合は83年、白河市の現行の老朽施設にかわる焼却施設の建設を村内で計画している。これに対して、計画地周辺の住民等が反対している。完全な同意を得ないまま、組合が建設用地の造成工事などに着手したことに一部の住民が態度を硬化させ、建設反対の抗議行動に着手している。反対の理由はやはり公害。「焼却の際に排出される煙や灰などによって、周辺住民の健康や田畑に影響がでる」というもの。数度にわたる話し合いも決裂し、住民側は84年、工事の差し止めを求める仮処分を地裁に申請し、さらに本裁判に持ち込んでいる。裁判所は86年、「受忍限度を超える健康被害などが発生する恐れはない」として住民側の訴えを棄却し、裁判は確定した。本来なら組合が手を振って工事に着手してよいはずであるが、工事の再開は見送られたままである。隣の石川町にまで広がった根強い反対運動が工事の再開を躊躇させてきたからである（河北新報社『東北のごみ戦争』151～152頁）。

#### (7)白河市の紛争

□民間産業廃棄物最終処分場建設問題（栃木県那須町）——西郷村は環境汚染が危惧されるとして、行政と住民が連携して建設計画に異議を申し立てている。隣接の白河市の住民なども同じ理由で反対している。栃木県那須町大島・大谷地区で業者が計画している管理型産業処分場の建設が紛争の対象施設。

□組合設置一般廃棄物焼却施設使用・建設問題——83年以来の紛争。組合が設置する市内の老朽化している焼却施設に対して、中島村で計画された新規の焼却施設の建設が予定地周辺住民などの反対で建設できず、このため、地元住民を中心にダイオキシン汚染等の不安があるなどを理由に使用の差し止めや改善を求める運動が高まっている。

#### (8)郡山市の紛争

□市設置一般廃棄物処理施設建設問題——92年に表面化。市が計画しているごみ処理施設の建設工事の指名競争入札で、落札額が市が当初予定した予算額を約30億円も下回っていたことが判明。市は指名業者5社に事前に提出させた参考見積額などにもとづいて予算額を算出し、その後、厚生省が初めて示した基準に照らして設計価格を算定し直したところ、予算額を大幅に下回る結果となった。30億円も差が出たのはごみ処理プラント業界の見積額が実態価格を大幅に上回っていたためであるとして、工事見積りの不合理性などごみ行政に対する不信を募

らせている。

#### (9)小野町の紛争

□民間産業廃棄物最終処分場建設・使用問題——この施設計画にいち早く異議申し立て、行動に着手したのはいわき市の住民などである。95年にはいわき市の住民と連携し、小野町の住民も「ふるさとを守る会」等を組織し、反対運動に立ち上がっている。95年8月には町有地を業者に貸すことに反対し、行政監査請求を提出している。同年には建設工事の差し止めを求める仮処分を地裁に申請し、完成後は処分場の使用の差し止めを求める仮処分等を地裁に申請するなど、いわき市の住民などと共同して裁判闘争を行っている。その後の町長選挙でも処分場建設問題が争点になっている。町長選では推進派が当選したが、反対派は善戦している。詳細はいわき市の紛争(3)を参照されたい。筆者も著書『現代ごみ紛争』で紹介している。

#### (10)会津高田町の紛争

□組合設置一般廃棄物最終処分場建設問題——91年に表面化。会津若松市・会津坂下町・会津高田町・猪苗代町・河東町・会津本郷町・磐梯町・北会津村・新鶴村・湯川村・柳津町・金山町・三島町・昭和町でつくる会津地区広域事業組合が町内で計画している一般廃棄物処分場の建設に町内の住民などは「宮川の清流を守る会」などをつくり、建設計画に同意できないとして、計画の白紙撤回を求める申入書を町や町議会に提出している。申入書は撤回の理由として、①町議会全員協議会が建設を了承しても議決ではない、町民の意思を代表していない、②環境アセスメントを来年度実施するとしているが、計画決定の前に行うべきである、③建設予定地は宮川上流にあり、下流の農地とくに稲作が影響を受ける、④住民に何の説明もなかった、などをあげている。申入書を提出する一方、「宮川の清流を守る会」のメンバーなどが中央公民館で建設反対の集会を開いている。反対住民は「高田町のごみを考える会」を新たに結成し、反対集会を開いている。この会はこれまで反対運動の中心であった「宮川の清流を守る会」とは別組織で、環境問題に関心を寄せる主婦などを中心に結成している。町長も定例町議会で、組合が進める建設計画に町議会が反対していることについて、「町議会の意思を受けとめる。処分場建設地選定委員会（仮称）を設けて、5月中旬までに町内に新たな建設候補地を選定する」と語っている（福島民報の記事）。

#### (11)磐梯町の紛争

□組合設置一般廃棄物最終処分場建設問題——95年に表面化。会津地区広域事業組合が大規模な一般廃棄物処分場を会津高田町に建設しようとしているが、住民などの反対で難航している。組合が緊急避難措置として町内布藤地区に小規模な一般廃棄物処分場を建設する案が浮上している。組合は加盟市町村の助役で組織する検討委員会を設け、建設実現のための条件整備に取り組むことを決めた。小規模処分場は建設用地の確保が難航し、このため、組合は構成団体に用地提供を打診したが、この呼びかけに磐梯町が名乗りを上げ、予定地として布藤地区を選んだものである。小規模で使用期間が短いため、次の処分場がすぐに必要になり、用地買収は難航するとみられる。このため、磐梯町は建設受け入れの条件として、次の用地がいつまで

も決まらず、同地区にごみを運び続けることがないよう、次期の用地確保の見通しと加盟市町村の責任の明確化を組合に求めている。建設予定地の候補にあげられた地区の住民を中心に町の対応に反対する動きが表面化している。

#### (12)福島市の紛争

□民間産業廃棄物最終処分場建設問題（山口地区）——建設会社が市内山口地区で計画している産廃処分場の建設に周辺住民が反対している。計画から3年余りたった91年現在も開業できず、営業利益の損失があったなどとして、業者は地元町内会に4億円の損害賠償を請求する事案が持ち上がっている。住民の同意が得られず、許可手続きが滞るケースは多いが、設置に反対する町内会に業者が損害賠償を請求するケースは全国的にも珍しい。建設予定地に近接する高谷町会は、①予定地は三方が山で、大雨などの際に災害が予想される、②灌漑用水の汚染が考えられる、などとして市に建設を許可しないよう陳情書を提出していた。保健所では処分場設置について、「住民の理解が得られるよう誠意を持って話し合うよう行政指導を続けている」と言い、設置には陳情の取り下げなどが必要であるため、約3年間申請を保留したままであった。業者と高谷町会は十数回にわたり説明会や話し合いを持ったが、双方の意見は平行線をたどったまま。住民側は昨年、「最終的に反対である旨を伝えていた」という。ところが、今月になって、会社の代理人から「町会の反対は何ら根拠がなく、事業計画を妨害するものだ」として、開業が2年遅れたことなどを理由に4億円の損害賠償を請求する通知を高谷町会に郵送していた。町会は今月13日、要求に応じられない旨、回答している（河北新報、91年5月18日）。

□民間産業廃棄物最終処分場建設問題（米沢市板谷）——業者が山形県米沢市板谷地区で計画している産廃処分場の建設に松川の下流にある福島市の住民や市が環境汚染等に危機感を抱き、反対している。詳細は米沢市の紛争を参照されたい。

□民間産業廃棄物最終処分場建設問題（飯坂地区）——97年に本格化。市内の業者が市内飯坂地区中野の国道13号線沿いで計画している管理型産廃処分場の建設に地元の住民などが異議を申し立てている。住民の同意を得ていないのに県が業者の計画に許可を与えたのは違法であるとして、97年に住民などでつくる「福島県産廃問題ネットワーク」は、県の建設許可決定の取り消しを求める訴えを地裁に起こした。さらに「ネットワーク」は県が建設を許可した処分場に関する文書開示請求を行ったが、これに対して、県が部分開示や非公開としたのは情報公開条例に反するとして県の決定の取り消しを求め、行政訴訟も起こしている。

#### (13)三春町の紛争

□民間産業廃棄物最終処分場建設問題——業者が町内で計画している産廃処分場の建設に地元住民などが反対している。町当局も住民などと同じく建設計画に同意できないとしている。

#### (14)葛岡町の紛争

□民間産業廃棄物処理場建設問題——業者が町内で計画している産廃処理場の建設に住民と当局が連携して反対し、建設をめぐる業者と対立している。

(15) 須賀川市の紛争

□民間産業廃棄物最終処分場建設問題——業者が市内で計画している産廃処分場の建設に建設予定地の住民などが反対し、紛争化の過程をたどっている。

(16) 葛尾村の紛争

□民間産業廃棄物最終処分場建設問題——業者が村内で計画している産廃処分場の建設をめぐる、住民と業者の対立が表面化し、紛争の様相を呈している。

(17) 安達町の紛争

□民間産業廃棄物最終処分場建設問題——業者が町内で計画している産廃処分場の建設に対して地元住民が反対している。

## 9 エピローグ

「ごみ紛争」の多くはごみ「施設処理」に原因している。このため、紛争の多くは焼却施設や焼却施設以外の中間処理施設、安定型や管理型の最終処分場などの建設や使用、あるいは施設の建設や維持管理をめぐる談合疑惑にかかわって勃発している。産廃では不法投棄をめぐる紛争も少なくないが、件数的には処理施設をめぐる紛争が圧倒的に多い。この点は北海道や東北地方の「ごみ紛争」も同じである。紛争は最終処分場や焼却施設など一般廃棄物や産廃の処理施設の建設や使用をめぐる表面化しているが、紛争は必ずしも建設予定地や既存施設の周辺住民、あるいは「施設処理」の影響を杞憂する流域住民と業者の紛争にとどまらない。産廃施設や民間一般廃棄物施設をめぐる紛争では、住民等と市町村が業者など設置主体や運営主体と対立し、紛争の様相を示す場合も少なくない。また一般廃棄物処理施設をめぐる場合は、住民や環境団体等が市町村や一部事務組合に異議を申し立て、紛争に発展するケースが多い。これに対して、産廃に原因する紛争の大多数は、住民等が業者の「施設処理」の差し止めを求める紛争である。住民等が市町村や都道府県を相手に産廃施設の建設の差し止めや施設使用の差し止めを求める申し立て・紛争、あるいは産廃処分業許可申請の却下を求める申し立て・紛争もある。住民等と都道府県の間で紛争が表面化するケースが多いが、この背景には「廃棄物処理法」が業者等の施設建設や施設使用、産廃処理業や処分業などの許可申請の受理や審査の権限、許可決定や許可不決定の権限が都道府県（知事）に集中している制度上の事情がある。このため、産廃施設などの建設計画や使用計画に同意できない住民や環境団体、市町村は、都道府県に対して業者が提出する施設の建設や使用等の申請を受理にしないよう申し入れ、受理した後は環境影響等に踏み込んで科学的・総合的、民主的に審査を行うよう申し入れている。あるいは審査の結果として建設計画や使用計画に許可決定を行わないよう申し入れるなど、波動的に働きかけている。さらに都道府県が許可決定を下した場合、住民等は厚生省（現環境省）に行政不服審査請求の申し立てを行い、あるいは許可決定の差し止めを求める訴えを地裁等に起こすことになる。一方、業者も対抗措置を講ずることにもなるし、実際、対抗措置を講じてき

た。

北海道や東北地方でもこの種の紛争は少なくない。一般廃棄物処理施設をめぐるのは住民等と市町村、組合、業者の対立、住民等・市町村と組合、業者の対立、産廃処理施設をめぐるのは住民等と業者・市町村、住民等と業者・都道府県、住民等・市町村と業者、住民等・市町村と業者・都道府県、住民等・市町村・都道府県と業者、業者と都道府県の対立、ときには厚生省（当時）を巻き込んだ対立など対立や紛争の構図は重層的である<sup>(注6)</sup>。それに産廃などの不法投棄をめぐる紛争では県警生活経済課や所管警察署が介在している。くわえて、「施設処理」と施設の大型化・装置化に伴って膨張の一途をたどる処理施設建設費や施設維持管理費、ごみやし尿の委託収集を背景に全国的に目立ってきている公金の不正支出や談合疑惑にかかわる紛争も件数は少ないが発生している。

(注)

1. 戦前の日本資本主義は東北地方や北海道、北陸などの地方・農山漁村の「潜在的過剰労働力」を「家計補充的就労」労働力として動員・収奪し、低賃金労働力を創出・形成してきた、とするいわゆる「出稼ぎ型賃労働」論は大河内一男教授や隅谷三喜男教授など社会政策や労働経済学の研究者によって提出されている。
2. 秋田県など東北地方の農山漁村からの農民「出稼ぎ」流出等については、筆者も「農民出稼ぎの生成と構造—歴史としての農民出稼ぎ」(『秋田近代史研究』秋田近代史研究会、第19号、第20号、73年・74年)などで展開している。また、高度経済成長期以降の列島規模での工業化等については拙著『工業化と企業都市の構造変化—千葉県と市原市の実証的研究』(本の泉社、99年)の序章で言及している。
3. 環境省編『循環型社会白書』平成13年度版(ぎょうせい、01年)、142頁。
4. 環境省編『循環型社会白書』平成14年度版(ぎょうせい、02年)、124頁。
5. 90年以降に表面化あるいは解決を持ち越した全国の「ごみ紛争」について、筆者は02年2月末日現在で1,218件の紛争件数、紛争市町村801団体を公表している。詳細は拙著『現代ごみ紛争—実態と対処』(新日本出版社、02年)を参照されたい。
6. 「施設処理」などをめぐる紛争の構図については拙著『現代ごみ紛争—実態と対処』の第4章を参照されたい。